

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年（2007年）6月22日

【事業年度】 第35期（自 平成18年（2006年）4月 1日 至 平成19年（2007年）3月31日）

【会社名】 ローランド株式会社

【英訳名】 Roland Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 中 英 一

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1

【電話番号】 (053) 523-0230（代表）

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部担当 中 村 健 也

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市北区細江町中川2036番地の1

【電話番号】 (053) 523-0288

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部担当 中 村 健 也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 | 第35期 |
|--------------------------|------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | | 2003年3月 | 2004年3月 | 2005年3月 | 2006年3月 | 2007年3月 |
| 売上高 | (千円) | 63,322,940 | 65,398,897 | 75,906,458 | 89,274,058 | 95,259,496 |
| 経常利益 | (千円) | 2,405,996 | 3,654,831 | 7,337,031 | 9,004,680 | 10,455,893 |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) | (千円) | △1,189,031 | 1,120,462 | 2,398,173 | 3,208,075 | 3,701,324 |
| 純資産額 | (千円) | 47,848,951 | 47,868,463 | 49,322,890 | 53,524,745 | 73,331,788 |
| 総資産額 | (千円) | 67,383,232 | 66,900,026 | 75,116,507 | 81,738,137 | 93,116,495 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 1,886.33 | 1,904.44 | 1,961.07 | 2,128.44 | 2,285.47 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) | (円) | △47.63 | 42.53 | 92.43 | 124.65 | 147.40 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 | (%) | 71.0 | 71.6 | 65.7 | 65.5 | 61.6 |
| 自己資本利益率 | (%) | △2.4 | 2.3 | 4.9 | 6.2 | 6.7 |
| 株価収益率 | (倍) | — | 39.1 | 21.7 | 22.5 | 18.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 4,415,863 | 2,128,131 | 6,469,135 | 6,109,076 | 6,790,196 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | △2,116,226 | △3,228,563 | △2,540,063 | △4,898,419 | △4,179,184 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | △2,515,890 | △2,498,725 | 1,141,980 | △1,727,865 | △940,429 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 | (千円) | 18,845,304 | 15,166,448 | 20,507,120 | 20,415,661 | 22,413,656 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] | (人) | 2,226 [174] | 2,193 [157] | 2,233 [174] | 2,291 [190] | 2,395 [222] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3. 2004年3月期において、在外子会社Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/Sを新たに連結の範囲に含めています。また、国内子会社ローランド ミュージック スタジオ(株)は清算終了したため連結の範囲から除外しています。

4. 2005年3月期において、在外子会社Roland Iberia, S.L.を新たに連結の範囲に含めています。また、在外子会社Roland France SAは清算手続き中のため、国内子会社エディロール(株)は清算終了したため連結の範囲から除外しています。

5. 2006年3月期において、在外子会社Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Allans Music Group Unit Trust、Roland Systems Group U.S.及びRoland Digital Group Iberia, S.L.を新たに連結の範囲に含めています。また、国内子会社ローランド テック(株)は清算終了したため連結の範囲から除外しています。

6. 2007年3月期において、在外子会社Roland DG Mid Europe S.r.l.を新たに連結の範囲に含めています。在外子会社Edirol Corporation North Americaは、その事業をRoland Systems Group U.S.及びRoland Corporation U.S.へ移管したため、在外子会社Allans Music Group Unit Trustは楽器関連小売部門を第三者へ事業譲渡し重要性が減少したため、いずれも連結の範囲から除外しています。また、在外子会社Roland Audio Development Corporationは、2006年3月期にその製造事業を当社及び中国生産拠点に移管し、2007年3月期にRoland Corporation U.S.が同社を吸収合併しました。

7. 2007年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 | 第35期 |
|--------------------------------|-----------------|-----------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 2003年3月 | 2004年3月 | 2005年3月 | 2006年3月 | 2007年3月 |
| 売上高 (千円) | 28,016,050 | 29,526,331 | 32,504,525 | 33,457,327 | 37,062,427 |
| 経常利益 (千円) | 773,239 | 1,013,981 | 2,631,627 | 3,080,342 | 3,970,025 |
| 当期純利益又は 当期純損失 (△) | △158,210 | 708,030 | 1,797,707 | 1,985,744 | 2,002,937 |
| 資本金 (千円) | 9,274,272 | 9,274,272 | 9,274,272 | 9,274,272 | 9,274,272 |
| 発行済株式総数 (株) | 25,572,404 | 25,572,404 | 25,572,404 | 25,572,404 | 25,572,404 |
| 純資産額 (千円) | 40,667,359 | 40,777,933 | 41,399,538 | 43,087,745 | 44,001,351 |
| 総資産額 (千円) | 46,076,434 | 45,407,261 | 45,398,557 | 47,613,985 | 49,135,331 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,604.01 | 1,623.11 | 1,647.06 | 1,714.16 | 1,752.37 |
| 1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円) | 17.00 (8.50) | 18.50 (8.50) | 25.00 (10.00) | 27.50 (12.50) | 35.00 (15.00) |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円) | △6.21 | 27.26 | 70.03 | 77.33 | 79.77 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | — | — | — | — | — |
| 自己資本比率 (%) | 88.3 | 89.8 | 91.2 | 90.5 | 89.6 |
| 自己資本利益率 (%) | △0.4 | 1.7 | 4.4 | 4.7 | 4.6 |
| 株価収益率 (倍) | — | 60.9 | 28.7 | 36.3 | 33.8 |
| 配当性向 (%) | — | 65.9 | 35.7 | 35.6 | 43.9 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人) | 729 [33] | 705 [34] | 707 [35] | 716 [49] | 730 [70] |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

3. 2003年3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していません。

2 【沿革】

- 1972年 4月 資本金3,300万円で大阪市住吉区（現、住之江区）にローランド株式会社を設立、電子楽器の製造販売を開始。
- 1972年 8月 東京都杉並区に東京営業所（現、千代田区）を新設。
大阪市住吉区（現、住之江区）に大阪営業所（現、大阪市北区）を新設。
- 1973年 7月 当社初のシンセサイザーを発売。
- 1977年 4月 静岡県浜松市（現、浜松市中区）に高丘工場を新設。
- 1978年 4月 アメリカの販売会社Beckmen Musical Instruments Inc.に出資しRoland Corporation U.S.を設立。
- 1981年 5月 エフェクター・キット及びコンピュータ周辺機器の開発、製造、販売を目的とするアムデック株式会社（現、ローランド ディー・ジー・株式会社）を設立。
- 1981年 9月 大阪市住之江区に大阪技術センター（現、技術研究所、浜松市北区）を設置。
- 1984年11月 大阪市北区に音楽教室、梅田スクール（現、RMS音楽教室 梅田センター）を新設。
- 1985年 8月 東京都渋谷区に音楽教室、渋谷スクール（現、RMS音楽教室 渋谷センター）を新設。
- 1986年 1月 ローランド楽器株式会社（現、伊左地工場）を吸収合併。
- 1986年 3月 静岡県引佐郡細江町（現、浜松市北区）に細江工場（現、本社工場）を新設。SA音源方式の電子ピアノを発表。
- 1986年 7月 アール.エス.エス.販売株式会社、ローランド エム.エス.株式会社及びローランド エス.ディー.株式会社の3社を吸収合併。
- 1987年 3月 LA方式のシンセサイザーを発表。
- 1987年12月 イタリアの現地生産会社S. I. EL. S. p. A.（現、Roland Europe S. p. A.）に出資。
- 1988年 5月 米国オレゴン州に現地生産会社Roland Oregon Corporation（現、Rodgers Instruments LLC）を設立。
- 1989年12月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 1990年 3月 静岡県浜松市（現、浜松市中区）に浜松流通センターを新設。
- 1990年11月 静岡県引佐郡細江町（現、浜松市北区）に浜松研究所を新設。
- 1991年 5月 浜松研究所にローランド浜名湖スタジオを併設。
- 1993年 5月 大阪市住之江区から大阪市北区に本社を移転。
- 1993年11月 静岡県浜松市（現、浜松市北区）に都田試験センターを新設。
- 1994年 9月 財団法人ローランド芸術文化振興財団を設立。
- 1996年 3月 細江工場（現、本社工場）が、品質管理・品質保証に関する国際規格「ISO 9002」の認証を取得。
- 1996年 6月 イタリアの現地生産会社Roland Europe S. p. A. がミラノ証券取引所に上場。
- 1997年 8月 静岡県浜松市（現、浜松市北区）に都田工場を新設。
- 1998年 6月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1999年 1月 細江工場（現、本社工場）が、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO 14001」の認証を取得。
- 1999年 9月 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 1999年12月 細江工場（現、本社工場）、都田工場及び浜松流通センターが、品質管理・品質保証に関する国際規格「ISO 9001」の認証を取得。
- 2000年 2月 VariPhrase方式のプロセッサを発表。
- 2000年10月 ローランド ディー・ジー・株式会社が、東京証券取引所市場第二部に上場。
- 2001年 9月 国内にて音楽教室事業を展開するビクター・テクニクス・ミュージック株式会社に資本参加し、ローランド ミュージック スタジオ株式会社に社名変更（現、RMS音楽教室）。
- 2002年 3月 ローランド ディー・ジー・株式会社が、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 2005年 6月 イタリアの現地生産会社Roland Europe S. p. A. 完全子会社化のため、ミラノ証券取引所を上場廃止。
- 2005年 7月 大阪市北区から静岡県浜松市（現、浜松市北区）に本店を移転。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の営む主な事業内容は、電子楽器及びコンピュータ周辺機器の開発、製造、販売であり、主な関係会社は当社のもとに次の通り位置づけられます。

電子楽器事業

当社は、電子楽器、家庭用電子楽器、音響機器、コンピュータ・ミュージック関連機器等を本社工場及び都田工場において開発、製造し、これら製品及び製造関係会社等より仕入れた商品を国内においては主として小売店を通じて、また海外においては主として販売関係会社を通じてユーザーに供給しています。

国内においては、製造子会社は2社であり、ボス㈱及びローランド イーディー㈱は、電子楽器、音響機器等を開発、製造し、完成品等を当社に納入するとともに、ローランド イーディー㈱は音響機器等を国内にも直接出荷しています。これらの国内製造子会社が使用する原材料の多くは当社が供給しています。その他に、当社から輸送業務を委託する関係会社1社があります。

海外においては、製造子会社は4社であり、Roland Europe S.p.A. はキーボード及び電子ピアノを開発、製造し、完成品を当社に納入するとともに、欧州地区にも直接出荷しています。Rodgers Instruments LLCはパイプオルガン、電子オルガン及び当社ブランド製品を開発、製造し、完成品を当社に納入するとともに、北米地区にも直接出荷しています。楽蘭電子（蘇州）有限公司等2社は、半製品を当社等へ納入しています。また、製造関連会社は1社であり、Roland Taiwan Electronic Music Corporation は、完成品をボス㈱等に納入しています。以上の海外製造関係会社は当社が供給する原材料及び現地調達材料を用いてそれぞれ完成品等を生産しています。その他に、物流に携わる関係会社1社があります。

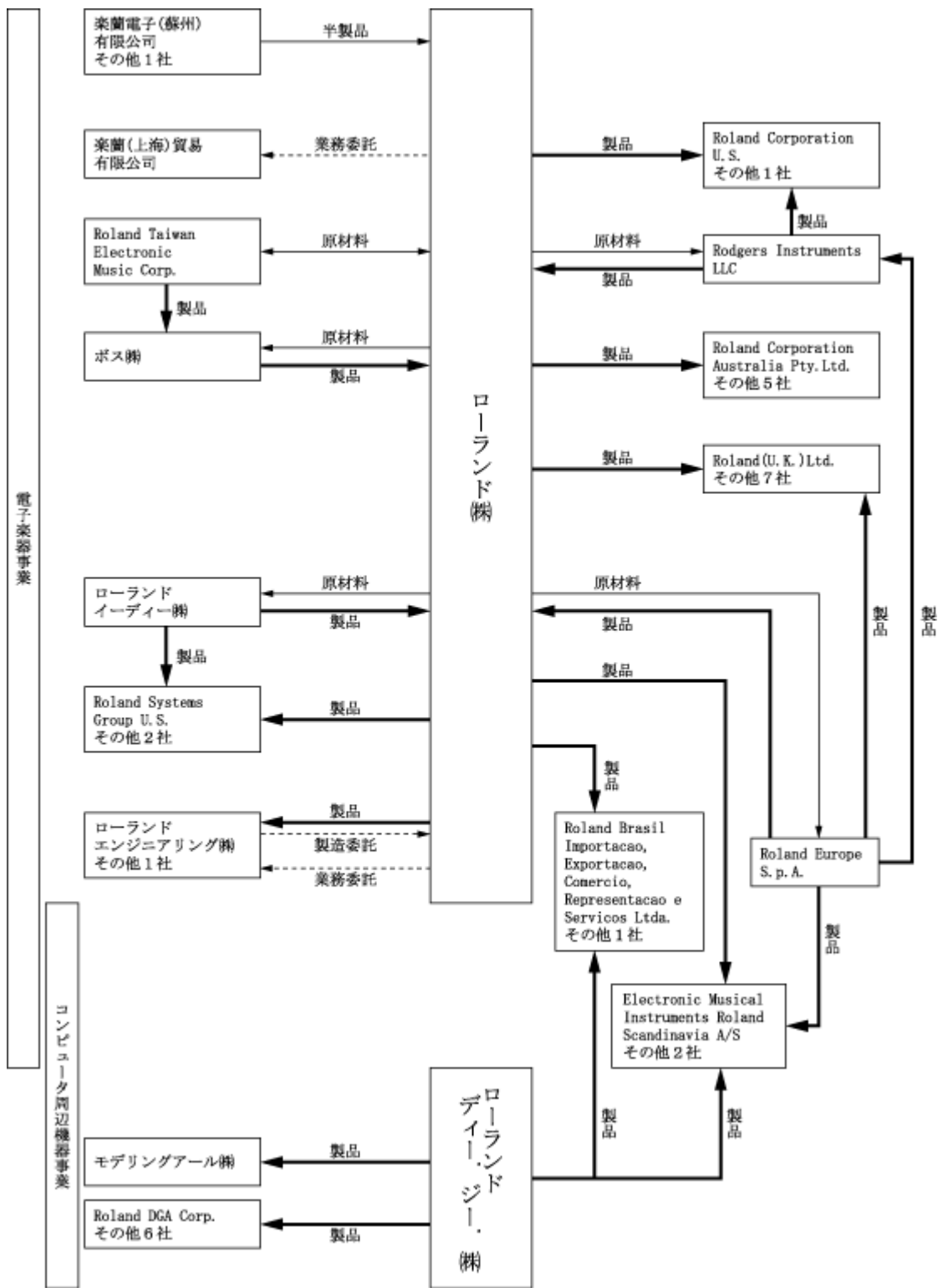
当社の完成品の販売に携わる関係会社は、25社であり、国内に1社、北米地区に4社、南米地区に1社、欧州地区に12社及びアジア・オセアニア地区に7社を設置しています。これらの関係会社の一部はプリンター、プロッタ、モデリングマシン等の販売も行っています。

コンピュータ周辺機器事業

子会社ローランド ディー・ジー・㈱は、プリンター、プロッタ、モデリングマシン等の開発、製造、販売を行い、国内では主として小売店を通じて、海外では販売関係会社等を通じてユーザーに供給しています。

国内においては、販売を委託している関係会社1社を有しています。海外においては、Roland DGA Corporation、Roland DG Benelux n.v. 及びRoland DG (U.K.) Ltd. 等合計11社で販売を行っています。

以上述べた事項の概要図は次の通りです。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

2007年3月31日現在

| 会社名 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 (%) | 関係内容 | | | | |
|---|---------------------------------------|-------------------|----------------|----------------|----------|-----------|-------------------------------------|----------------------|--------|
| | | | | | 役員の兼任 | | 資金援助 (千円) | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 |
| | | | | | 当社役員 (名) | 当社従業員 (名) | | | |
| ボス(株) | 静岡県 浜松市 | 千円 40,000 | 電子楽器 | 100 | 2 | 3 | 無 | 当社商品の製造 | 有 |
| ローランド イーディー(株) | 長野県 松本市 | 千円 300,000 | 電子楽器 | 100 | 2 | 1 | 債務保証 381,612 長期貸付金 620,000 | 当社商品の製造 | 有 |
| ローランド ディー・ジー・(株) | 静岡県 浜松市 | 千円 3,668,700 | コンピュータ 周辺機器 | 40.0 | 3 | 無 | 無 | — | 有 |
| ローランド エンジニアリング(株) | 静岡県 浜松市 | 千円 50,000 | 電子楽器 | 100 | 2 | 2 | 無 | 当社への製造委託 | 有 |
| Roland Europe S. p. A. | Acquaviva Picena Italy | EUR 千 9,928 | 電子楽器 | 100 | 1 | 1 | 無 | 当社商品の製造 | 無 |
| Rodgers Instruments LLC | Hillsboro Oregon U. S. A. | US\$ 千 31,500 | 電子楽器 | 100 (100) | 2 | 無 | 無 | 当社商品の製造 | 無 |
| Roland Corporation U. S. | Los Angeles California U. S. A. | US\$ 千 680 | 電子楽器 | 100 | 2 | 無 | 無 | 当社商品の販売 | 無 |
| Roland (U. K.) Ltd. | Swansea W. Glam. U. K. | Stg. £ 千 5,019 | 電子楽器 | 99.6 | 2 | 無 | 無 | 当社商品の販売 | 無 |
| Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH. | Oststrasse Norderstedt Germany | EUR 千 3,300 | 電子楽器 | 100 | 1 | 1 | 債務保証 6,296 | 当社商品の販売 | 無 |
| Roland DGA Corporation | Irvine California U. S. A. | US\$ 千 4,196 | コンピュータ 周辺機器 | 71.8 (71.8) | 1 | 無 | 無 | ローランドディー・ジー・(株)よりの仕入 | 無 |
| Roland Canada Ltd. | Richmond B. C. Canada | CAN\$ 千 7 | 電子楽器 | 79.4 | 1 | 無 | 無 | 当社商品の販売 | 無 |
| Roland Central Europe n. v. | Westerlo Belgium | EUR 千 75 | 電子楽器 | 70.0 | 1 | 無 | 無 | 当社商品の販売 | 無 |
| Roland DG Benelux n. v. | Westerlo Belgium | EUR 千 72 | コンピュータ 周辺機器 | 70.0 (70.0) | 1 | 無 | 無 | ローランドディー・ジー・(株)よりの仕入 | 無 |
| Roland Italy S. p. A. | Milano Italy | EUR 千 1,550 | 電子楽器 | 90.0 | 1 | 1 | 無 | 当社商品の販売 | 無 |
| Roland DG (U. K.) Ltd. | Clevedon N. Somerset U. K. | Stg. £ 千 3,383 | コンピュータ 周辺機器 | 97.5 (97.5) | 2 | 無 | 無 | ローランドディー・ジー・(株)よりの仕入 | 無 |
| Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S | Copenhagen Denmark | DKr 千 600 | 電子楽器 | 85.0 | 1 | 無 | 無 | 当社商品の販売 | 無 |
| Roland Iberia, S. L. | Barcelona Spain | EUR 千 1,255 | 電子楽器 | 100 | 1 | 1 | 無 | 当社商品の販売 | 無 |

| 会社名 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 (%) | 関係内容 | | | | |
|--|----------|-------------------|----------|--------------|----------|-----------|-------------------------------------|---------|--------|
| | | | | | 役員の兼任 | | 資金援助 (千円) | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 |
| | | | | | 当社役員 (名) | 当社従業員 (名) | | | |
| Roland Taiwan Electronic Music Corporation | 台北 台湾 | NT\$ 千 120,000 | 電子楽器 | 50.0 | 2 | 無 | 長期貸付金 500,000 短期貸付金 40,000 | 当社商品の製造 | 無 |

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2007年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数 (人) |
|----------------|-------------|
| 電子楽器事業 | 1,791 [131] |
| コンピュータ周辺機器事業 | 604 [91] |
| 合計 | 2,395 [222] |

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

2007年3月31日現在

| 従業員数 (人) | 平均年齢 (歳) | 平均勤続年数 (年) | 平均年間給与 (円) |
|-----------|----------|------------|------------|
| 730 [70] | 41.3 | 16.3 | 6,943,007 |

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 平均年間給与 (税込み) は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3. 60歳定年制を採用しています。ただし会社が必要と認めたときは、嘱託として期限を定めて再雇用することがあります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内子会社には、ローランド労働組合が組織されており、上部団体には加入しておらず、組合員数は967名で、ユニオンショップ制です。

組合結成以来、労使関係は健全でかつ安定しています。

第2 【事業の状況】

以下に記載の金額には、消費税等は含まれていません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益の改善に伴う設備投資の拡大や、雇用・所得環境の改善による個人消費の増加が続く、緩やかに景気の回復が進みました。北米では、景気の減速が懸念され、足取りが鈍化しましたが、欧州では引き続き個人消費の拡大が続きました。このような経営環境の中、電子楽器事業では、商品ラインナップの拡充と、付加価値の高い商品開発に重点を置き、国内外関係会社を軸にした流通チャンネルの拡充に努め、マーケットへの浸透を進めてきました。これにより、前期に引き続き、国内外において電子ドラムやギター関連機器等が好調に推移しました。一方、コンピュータ周辺機器事業では、需要拡大が期待できる「カラー（業務用大型カラープリンター）」と「3D（3次元入出力装置）」の二分野を中心に積極的な事業展開を図り、特に海外でのプリンターを中心とした販売が好調に推移しました。

以上の結果、全体では売上高は952億59百万円（前期比6.7%増）、営業利益は98億42百万円（同17.5%増）、経常利益は104億55百万円（同16.1%増）、当期純利益は37億1百万円（同15.4%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

(a) 電子楽器事業

「電子楽器」は、国内外において、前期に引き続き電子ドラムの普及価格帯のVドラムシリーズ、BOSSブランドのギター用エフェクターが好調に推移したことに加え、ギター用小型アンプのCUBEシリーズの新製品投入により販売が伸長したため、電子楽器全体で前期を上回りました。

「家庭用電子楽器」は、国内では、電子ピアノの主力製品HPシリーズの新製品投入と、新しいインショップ展開「Roland Foresta（ローランド・フォレスト）」など積極的な営業活動により大きく伸長しました。北米及び欧州では、電子ピアノが低価格帯の製品の影響を受け販売減となりましたが、家庭用電子楽器全体では国内の電子ピアノの好調により前期を上回りました。

「音響機器」は、国内は、BOSSブランドの小型デジタル・レコーダー新製品MICRO BRの販売が好調に推移しましたが、OEM音源ボードと遊戯機器用音源チップの売上が伸び悩みました。北米では、デジタル・レコーダーの高価格帯機種であるVSシリーズの販売が減少し、音響機器全体では前期を下回りました。

「コンピュータ・ミュージック関連機器他」は、国内外において、ポータブルタイプのレコーダー R-09の市場投入が販売に大きく貢献しましたが、前期の当セグメントに連結計上したAllans Music Group Unit Trustが、前期中に楽器関連小売部門を第三者へ事業譲渡したことにより、同社を連結除外したため、約31億円の減収となり、前期を下回りました。なお、この連結除外による営業利益に与える影響は軽微です。

以上の結果、売上高は569億27百万円（同1.9%減）、営業利益は26億59百万円（同10.4%増）となりました。

(b) コンピュータ周辺機器事業

「カラー」の分野では、低溶剤系インクジェットプリンターを中心に順調に売上を伸ばし、中でもスタンダード機種SP-540V/300Vに加え、プロ用機種XC-540が海外で好調に推移しました。さらに、前期に発売しました低溶剤系インク「エコソル・マックス」が当期に大容量タイプの追加販売もあり、サプライ商品も売上を伸ばしました。また、「3D」の分野では、切削機の上位機種MDX-540/540Aを投入し、売上を伸ばしましたが、メタル・プリンターMETAZA（メタザ）が市場一巡により売上を減らし、僅かながら前期を下回りました。

以上の結果、売上高は383億32百万円（同22.6%増）、営業利益は71億82百万円（同20.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りです。

(a) 日本

電子楽器事業においては、電子ピアノ専門のインショップ「Roland Foresta（ローランド・フォレスタ）」を大都市圏だけに限らず国内全域に導入する等の積極的な販売施策が奏功し、電子ピアノの主力製品HPシリーズの新製品や、グランドタイプの上位機種の販売が好調に推移しました。また、前期に引き続き好調な電子ドラムの販売に加え、中高年のバンド活動活発化の影響も受け、ギター用エフェクターやポータブル・レコーダー等が売上に大きく貢献し、全体での売上は前期を上回りました。

コンピュータ周辺機器事業においては、当期もカラーと3Dの二分野に重点をおき、開発、製造、営業一体となった積極的な事業展開を図りました。国内外においてディーラーやユーザーに対し、トレーニングやセミナーを通じて当社製品の高効率な活用や、付加価値の高いビジネス提案を行うための情報やノウハウを提供することで、顧客へのサポートまで含めた付加価値の高い販売活動を展開しました。

以上の結果、売上高は283億79百万円（同10.4%増）、営業利益は62億78百万円（同26.4%増）となりました。

(b) 北米地域

電子楽器事業においては、前期に引き続きアーティスト・リレーション活動を強化する等の製品訴求活動が功を奏し、電子ドラム、シンセサイザー、ギターアンプ等が売上に貢献しました。また、大型会員制スーパーにスタッフを派遣して催事販売を行う等の販売促進策を積極的に行いました。さらに、従来の楽器販売店での取り扱いの他、家電量販店への販売を開始する等、新たな販路開拓にも努めましたが、中価格帯の電子ピアノの売上は、低価格帯製品の影響を受け、低調に推移しました。結果、北米地域の売上はほぼ前期並みに留まりました。

コンピュータ周辺機器事業においては、低溶剤系を中心としたプリンターとインク等のサプライが好調に推移しました。プリンターではスタンダード機種SP-540V、プロ用機種SC-545EXとその後継機種であるXC-540が売上増に大きく貢献しました。プロッタでは、GX-24がTシャツ市場で受け入れられ大きく売上を伸ばしたため、前期の売上を上回る結果となりました。一方、工作機器はメタル・プリンターMETAZA（メタザ）のアクセサリショップでの売上一巡感もあり、前期を下回りました。

以上の結果、売上高は330億94百万円（同7.3%増）、営業利益は16億5百万円（同24.9%増）となりました。

(c) 欧州地域

電子楽器事業においては、電子ドラムをはじめ、ギターアンプ、ギタリスト用ハードディスクレコーダー、さらにギターエフェクターが売上に貢献しました。英国を中心としたインショップ展開で販売が好調に推移したことに加え、アーティスト・リレーション活動や、デモ演奏等、積極的な販売促進策に努めたことが奏功しました。この結果、前期において、販売の主力であったアレンジャー・キーボード製品の販売減少を、他の製品の販売で補うことができ、売上は前期を上回りました。

コンピュータ周辺機器事業においては、前期に投入した低溶剤系インク「エコソル・マックス」の販売が好調でサプライの売上が大きく伸びました。2006年2月に営業を開始したスペインの子会社は、戦略的な位置づけとしたパートナーとのプリンター販売の取り組みが功を奏し、またポルトガルに支店を開設し営業基盤の拡充を行いました。また、ベルギーでは主力販売地域であるドイツでの販売網の再構築を行いました。

以上の結果、売上高は322億39百万円（同18.5%増）、営業利益は22億95百万円（同17.2%増）となりました。

(d) 豪州地域

電子楽器事業において、前期より連結対象となった楽器小売業のAllans Music Group Unit Trustの事業を譲渡し、同社が当期より連結除外となったことにより、当所在地セグメントの売上が大幅に減少しました。この影響を除くと、同地域での売上はほぼ前期並みで推移しました。

以上の結果、売上高は15億45百万円（同72.0%減）、営業利益は1億59百万円（同576.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、連結除外に伴う資金の減少額2億65百万円を除いて、22億63百万円増加し、当連結会計年度末には224億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、67億90百万円となり、前連結会計年度と比べ6億81百万円の収入増加となりました。その主な要因は、たな卸資産の増加による資金の減少49億2百万円があった一方、税金等調整前当期純利益が12億44百万円増加し、仕入債務の増加による資金の増加22億20百万円及び未収入金の減少等による資金の増加19億88百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、41億79百万円となり、前連結会計年度と比べ7億19百万円の支出減少となりました。その主な要因は、無形固定資産取得による支出の増加4億31百万円があった一方、前連結会計年度において連結子会社であるローランド ディー・ジー株式会社 の工場建設等に係る有形固定資産の取得による支出があり、有形固定資産の取得による支出の減少7億28百万円、投資有価証券の取得による支出の減少3億88百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、9億40百万円となり、前連結会計年度と比べ7億87百万円の支出減少となりました。その主な要因は、短期借入金の増加によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 品目 | 金額（千円） | 前期比（%） |
|--------------------|------------------------|------------|--------|
| 電子楽器事業 | 電子楽器 | 21,337,594 | 96.5 |
| | 家庭用電子楽器 | 10,201,327 | 103.5 |
| | 音響機器 | 2,733,009 | 65.9 |
| | コンピュータ・ミュージック 関連機器他 | 7,253,321 | 116.4 |
| | 小計 | 41,525,253 | 98.1 |
| コンピュータ周辺機器事業 | プリンター、プロッタ他 | 25,894,281 | 119.3 |
| 合計 | | 67,419,535 | 105.2 |

(注) 金額は販売価格によっています。

(2) 受注状況

当社グループは、主に需要予測による見込生産方式を採っています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りです。

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 品目 | 金額 (千円) | 前期比 (%) |
|--------------------|------------------------|------------|---------|
| 電子楽器事業 | 電子楽器 | 31,540,899 | 107.6 |
| | 家庭用電子楽器 | 11,109,006 | 104.1 |
| | 音響機器 | 5,971,608 | 85.8 |
| | コンピュータ・ミュージック 関連機器他 | 8,305,801 | 75.2 |
| | 小計 | 56,927,316 | 98.1 |
| コンピュータ周辺機器事業 | プリンター、プロッタ他 | 38,332,179 | 122.6 |
| 合計 | | 95,259,496 | 106.7 |

(注) セグメント間の取引については相殺消去しています。

3 【対処すべき課題】

(1) 電子楽器事業

(a) 「REALTIME 301 PROJECT」の推進

「各商品分野毎にNo.1商品を創り育てる」、「商品の市場価値を30%UPする」ことを目標とした「REALTIME 301 PROJECT」を推進しています。情報化、グローバル化を背景として顧客ニーズが多様化するなか、それぞれの顧客満足度を高めていくために、より柔軟で迅速な活動を目指しています。

ローランドの独自技術でカバーできる市場は大きくひろがります。「REALTIME 301 PROJECT」の推進により、今までアプローチしていなかった市場、顧客にアプローチすることで、コアビジネスである楽器分野においても、新たな成長を目指していきます。

(b) 新規分野の開拓

新規分野として注力する「映像」については、電子楽器製造の技術資産を活かし、音と映像が高度に融合する新たな創造の可能性をひろげる商品提案を推進しています。楽器分野への提案に加え、音響機器とのシステム提案により、業務用、設備用の販売拡大にも注力しています。

(c) グローバル生産体制の構築

日本で開発した基礎技術、応用技術をベースとして、生産は消費地に近い拠点で行う「ローカル・プロダクション」を推進しています。輸送などの事業効率の向上のみならず、地域ごとに異なるニーズに沿った商品供給を目指します。中国の生産拠点においても、従来の低価格帯商品の輸出だけではなく、中国国内市場を視野に入れた生産拡充を進め、日本、台湾、北米、欧州の生産拠点と合わせ、より柔軟に対応できるグローバル生産体制の構築を目指します。

(d) 国内事業の拡充

① 音楽教育事業の強化

当社が展開する音楽教室では、ミュージックデータや自動伴奏など、電子楽器の特徴的機能を音楽性の向上に効果的に活かす独自の考え方「ism (イズム)」に基づく新しいレッスンスタイルを提唱してきました。今後は、より本格的で高品質なレッスンコースや、幅広い年齢層を対象に「楽しみ」を軸とした新しいレッスンを提案し、事業強化を図ります。

② インショップ展開による売上拡充

様々な商品が溢れる中にあっても、当社商品を十分に理解していただいた上で購入いただくために、販売店との提携により、店舗内に当社商品専門の販売スペースを設置する「Planet (プラネット)」ショップを展開しています。「Planet」では、充実した商品展示と専任販売員の接客により、当社商品の魅力を直接顧客に伝えることが可能です。(2007年3月末現在12箇所)

音楽制作やバンド演奏等に用いられる本格的な電子楽器を対象としたこの「Planet」に加え、2006年8月からは、電子ピアノ専門のインショップ「Roland Foresta（ローランド・フォレスト）」の全国展開を開始しました。「Planet」と同様のコンセプトで、大都市だけでなく全国主要都市でも展開し、ファミリー層を中心に幅広い顧客への訴求を目指します。（2007年3月末現在36箇所）

(2) コンピュータ周辺機器事業

(a) DVE(Digital Value Engineering)の推進

急速に変化する社会において、その求めるニーズは多様化しています。従来の手法を見直し、デジタル技術やIT化によるプロセスの変革を通して期間短縮やコスト削減等、新たな付加価値を生み出すことが必要かつ重要になります。顧客に対しては、顧客の視点から付加価値を創出し、満足度の向上を図るトータルソリューションの提案、社内では開発、製造、営業やその他各部門がそれぞれの立場で価値創造のためのプロセスの変革、業務内容の改善を考えていきます。こうした「社会の変化に対応し、プロセスの変革を通して、新たな付加価値を創造する」ことをDVEと定義し、推進していきます。

(b) カラー&3D(業務用大型カラープリンターと3次元入出力装置)戦略の継続展開

今後とも、引続きカラーと3Dの基本路線に沿って、経営資源を集中し、トータルソリューションの提供による積極的な営業展開を図っていきます。

(c) 営業網の拡充

営業網の拡充につきましては、海外市場における重点地域の整備に注力しています。2006年7月、グループ内の事業再編により、イタリアの子会社Roland Europe S.p.A.からコンピュータ周辺機器の販売部門を分離、Roland DG Mid Europe S.r.l.を設立し、ローランド ディー・ジー・株式会社の子会社としました。また、前期スペインに設立しましたRoland Digital Group Iberia, S.L.が当期にポルトガル支店を開設するなど欧州における営業網が整備されつつあります。今後もよりきめの細かな営業網の整備を進めていきます。

(d) 開発及び生産体制の強化

製品開発にはより一層の迅速性と新技術、高付加価値が求められており、積極的な開発投資を行っていきます。また生産面ではデジタル屋台をより一層進展させることにより、生産性及び品質の向上、コスト削減、開発との連携強化を図っていきます。

(3) 当社株式の大量取得行為に関する新たな対応方針（買収防衛策）の導入について

当社は、2006年5月12日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的とした買収防衛策の導入を決議していますが、当該買収防衛策の導入後会社法の実務が進展しており、また、よりいっそう株主意思を反映した対応方針とするため、2007年5月11日開催の取締役会において、当社株式の大量取得行為への新たな対応方針（買収防衛策）（以下、「本プラン」といいます。）の具体的な内容を決定し、その一環として新株予約権の発行登録を行うことを決議しました。（詳細につきましてはインターネットの当社ホームページ(<http://www.roland.co.jp/news/index.html>)に掲載しています。）また、本プラン導入につきましては、2007年6月22日開催の当社定時株主総会で承認されています。

(a) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の株主の在り方は、当社株式の市場における自由な取引を通じて決せられるものであり、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合にこれに応じるべきか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えています。

しかしながら、近時、わが国の資本市場においては、対象となる会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するといった動きが顕在化しつつあります。こうした大量買付の中には、その目的等からみて企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、上記の例を含め、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大量取得行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては適切でないと考えています。

(b) 基本方針に照らして不適切な支配の防止のための取組み

「ローランド」のブランド価値の維持、向上のためには、クリエイティブな商品の開発力、高度で幅広い知識、ノウハウ等を有する人材の育成、研究開発、グローバルかつ独自の生産・販売体制の整備等が不可欠であると考えています。

当社の経営にあたっては、係る状況を深く理解し、これら企業価値及び株主共同の利益の源泉を中長期的に確保及び向上させなければならず、当社株式を大量に取得しようとする者にこのような状況に関する十分な理解がなければ、当社の企業価値及び株主共同の利益は大きく毀損されることとなります。

加えて、当社グループは海外子会社等を含む多くのグループ関連会社から成り立ち、当該グループ全体で、当社製品の開発・製造・販売・アフターサービス等の一連の複合的な事業を営んでいます。

従って、係る有機的結合により得られるシナジー、グループ戦略、その他当社の企業価値の要素を十分に把握し、大量取得行為が当社の企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響を正確に判断するに際し、当社取締役会が判断のための情報提供等を行うことが重要であると考えています。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株券等に対する大量買付が行われた際に、係る大量買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが必要不可欠であると判断しました。

以上の理由により、当社取締役会は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一環として、本プランを導入することを決定しました。なお、現在、当社が具体的に第三者から大量買付の提案を受けている事実はありません。2007年3月31日現在における当社の株式の状況は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (6) 大株主の状況」に記載の通りです。

(本プランの概要)

① 情報の提供

本プランは、まず、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株券等に対する保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等が行われる場合に、買付者等に対し、事前に当該買付等に関する情報（買付等の内容の検討に必要な情報及び、本プランの手続きを順守する旨の誓約文言等を記載した書面「買付説明書」）の提供を求めます。当社取締役会は、買付説明書を受領した場合、速やかにこれを独立委員会(当社社外取締役、当社社外監査役又は社外の有識者で、当社経営陣から独立した者のみから構成される)に提供します。独立委員会はこれを受けて、当該買付説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、自ら又は当社取締役会等を通じて本必要情報を追加的に提出するよう求めることがあります。

② 独立委員会による検討・勧告

独立委員会は、当社取締役会が上記買付等への対抗措置として新株予約権の無償割当てを決定するにあたり、本プランに定める手続きが順守されたか否か、当該買付等行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす恐れのある買付等に該当するか否か等を、公正・中立な第三者の視点から客観的に判断し、対抗措置の発動等が相当かどうかについて検討を行うものとします。その期間は、買付等に関する情報の提供が充分になされたら独立委員会が認めた場合、原則として最長60日とします。なお、買付者等は、独立委員会検討期間が終了するまでは、買付等を開始することはできないものとします。

独立委員会は、買付者等が本プランにおいて定められた手続きに従うことなく買付を行う場合、又は買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を害する恐れがあると認められる等の場合は、当社取締役会に対して新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。一方、買付者等が本プランに定める手続きを順守し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらす恐れのない買付等、無償割当て要件のいずれにも該当しないと判断した場合、又は当社取締役会が独立委員会の要求にかかわらず、必要と認められる情報、資料等を所定期間内に提示しなかった場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施しないことを勧告します。

(c) 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

本プランによる新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、当社取締役会の恣意的判断を排するため、当社社外取締役、当社社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、投資銀行業務に精通する者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主の皆様に適時情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況

当社グループ製品の需要は、当社グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。当社グループ製品は生活必需品ではなく、景気後退局面では不要不急の支出として需要が減少し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レート

当社グループは世界各国において生産及び販売活動を行っています。このため、当社グループの業績と財務状況は、生産地と販売地の通貨が異なるため、常に為替変動の影響を受けます。この為替変動リスクを軽減するため、先物為替予約を含むデリバティブ取引によるリスクヘッジを行っていますが、為替変動リスクを完全に回避できる保証はありません。また当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、その地域における製造コストを増加させる可能性があります。製造コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが連結財務諸表を作成するにあたっては、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を本邦通貨に換算するため、適用される為替レートの変動が連結財務諸表の報告金額に影響を与えます。

(3) 新製品開発力

当社グループは電子技術をベースとした革新的な新製品を開発し、新たな需要を喚起することによって各製品分野における優位性を保っています。そのため、当社グループが市場の変化を十分に予測できず、市場ニーズに合った新製品を開発できない場合、あるいは新製品の市場投入のタイミングを逸した場合は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 品質問題

当社グループの製品は世界的に認められている品質管理基準に従って製造されています。しかし、大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような品質問題が発生する可能性は皆無ではなく、その場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産

当社グループの保有する独自技術、ノウハウ、デザイン等の知的財産を完全に保護することは困難であり、当社の知的財産を不当に使用した低価格の類似商品、模造品ならびにソフトウェア製品の不法コピーを効率的に防止できない場合、当社グループ製品が市場シェアを維持できなくなる可能性があります。一方で当社グループが他社の権利を侵害することがないよう細心の注意を払っていますが、訴訟に巻き込まれる可能性も皆無ではなく、係争費用や敗訴した場合の賠償金等の発生により当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害

当社及び国内連結子会社の主要機能の大半が静岡県に位置しており、東海地域で大規模な地震が発生した場合、企業活動が停滞する可能性があります。地震に対する備えやバックアップ体制を整え、地震被害の影響を最小化するための対策を講じていますが、地震の発生時期、規模及びその影響は予測不可能であり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

(1) 電子楽器事業

ローランドグループの電子楽器事業の研究開発活動は、グループ全体で利用可能な基礎的要素技術の先行開発を技術研究所で行っています。具体的なテーマとしては、楽音合成、音響効果、音響解析、高効率符号化等のデジタル信号処理アルゴリズムの開発、USBやイーサネットなどの通信規格を利用してオーディオやMIDI (Musical Instrument Digital Interface) の伝送を行う通信技術、音響と映像を組み合わせた効果的な表現や演出のためのビデオ映像機器用技術の開発、及びそれらを実現するためのハードウェアやLSIの開発を行っています。

これらの技術は、当社が設計製造する製品のみでなく、子会社である ボス(株)、ローランド イーディー(株)、ローランド エンジニアリング(株)、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLCにおける製品開発にも利用され、各種の電子楽器、業務用・設備用・家庭用の音響機器や映像機器、そしてカラオケ・遊技機器などのOEM製品にも応用されています。

技術研究所における開発テーマの選択は、中長期的な技術展望戦略に基づいて行っています。上記の研究開発活動の多くは前連結会計年度から継続しているテーマですが、当連結会計年度においては、前連結会計年度に開発したシステムLSIの製品への応用、各種アコースティック楽器に固有の表現や動作をシンセサイザーで表現する新しい音源技術の開発、音と映像の融合実現のための応用技術開発に特に注力して研究開発活動を行いました。

具体的な内容は次の通りです。

(a) システムLSIの製品への応用

前連結会計年度に、当社独自のデジタル信号処理を行うカスタム設計回路とマイクロプロセッサ、メモリ回路、周辺インターフェイス回路などのIPコアを組み合わせたシステムをシリコンチップ上に集積したシステムLSIを2品種開発しました。その1つであるDSPとCPUを内蔵したシステムチップ「ESC」を搭載したエフェクターや楽器用アンプなどを多数商品化しました。いずれもローコストでありながら高音質、高機能、低消費電力を実現し、既に市場で高い評価を頂いて売上げに貢献しています。また、電子ピアノやシンセサイザーなど音源製品をターゲットとしたCPU、128ボイス音源、USBホスト機能などを内蔵したシステムチップ「SSC」の応用製品も量産を開始しました。

(b) 新しいシンセサイザー音源技術の開発

現在のほとんどの電子楽器では、生楽器の音色を録音した波形を収録して再生するPCM方式を音源の基本原則としています。録音済みの波形を再生するのでリアルな音色を得ることができますが、演奏の仕方により音色を微妙に変化させたり、それぞれの自然楽器の持つ独特のニュアンスを再現した演奏表現をすることは困難でした。そこで、各種アコースティック楽器それぞれが持つ演奏に対する音の反応をモデリングし、楽器固有の表現や動作をシンセサイザーで表現する新しい音源技術APシンセシス (Articulative Phrase Synthesis) を開発し、2007年1月に米国で開催されたNAMMショーで発表した当社シンセサイザーのトップ・モデルV-Synth GTに導入しました。V-Synth GTはバリフレーズ (VariPhrase) やCOSM音源といった従来のV-Synthシリーズで好評だった音源方式に加え、「声の演奏/シンセサイズ」を可能にするボーカル・デザイナー、各種アコースティック楽器の表現や動作までを表現するAPシンセシスなど、ローランド独自開発の様々な新しい楽音合成技術を搭載しています。

(c) 音と映像の融合実現のための技術開発

当社はエディロール (EDIROL) ブランドでビデオ編集機器、ビデオミキサー、ビジュアル・シンセサイザーなどの映像機器を開発、販売しています。当連結会計年度には音楽の演奏と同時に映像も楽しむことのできる新概念キーボードVIMA RK-500を発売しました。VIMA RK-500は、通常の楽器演奏に加え、ご家庭のテレビに接続することにより、CGによる楽譜表示やピアノロール表示、静止画スライドショーをバックにしたカラオケや映像ソースの切替えなど、音楽の演奏と同時に映像も楽しむことのできる新しい電子楽器です。

音楽と映像の融合に向けたアプリケーション、基礎技術の研究を引き続き行っています。

(2) コンピュータ周辺機器事業

コンピュータ周辺機器事業の研究開発活動は、ローランド ディー・ジー、㈱が行っています。当連結会計年度の開発体制は、基礎技術の研究を行う研究開発部と具体的な製品開発を行う2つの製品開発部においてカラーと3Dを中心とした研究開発活動を行いました。なお、製品開発に必要な要素技術やリソースは、開発の効率化のため共有化を図っており、更に3次元CADによる設計を生産工程まで直結することにより、製品化までの時間を短縮しています。

当連結会計年度における主要カテゴリーの開発成果として次の通り製品化しました。

(a) カラー

工業用途やサインマーケットにおけるインクジェットプリンターの認知が進んだ現状を見据え、変化する需要に対応するため、組織を4つのチームに再編し、ターゲットとするマーケットのニーズに合致した製品開発を行う体制をとりました。

- a. 低溶剤系インクジェットプリンターの新世代、SOLJET ProIIIシリーズとしてXC-540及び関連機器の乾燥機DU-540
- b. 捺染印刷などの昇華転写向け用途の高速プリンターFP-740とその関連機種
- c. 工業用途などの厚物対応プリンターFLJ-300用で、環境に配慮したフレキシ印刷版を作るために特定顧客向けに開発したインクTOKTED-INK
- d. 横断幕等に使用されるメッシュ素材への印刷に対応可能なAJ-1000に装着するメッシュ印刷ユニットMU-1000
- e. プリント及びカットで使いやすさを追求し、新たな顧客を開拓することを目的としたVPシリーズとそれに合わせた長尺プリント出力をスムーズにする巻き取り装置

(b) 3D

製造業界のIT化におけるソリューション提供として、デザイン・開発から生産まで一貫した「ものづくりのデジタル化」を実現するために、3次元入出力装置の製品開発を進めました。

- a. 切削RP(注)マシンのニュースタンドモデルMODELA PRO II MDX-540
- b. 切削RPマシンに工具自動交換ATCユニットを標準搭載したMODELA PRO II MDX-540A
- c. 先進の3Dエンジンを搭載した切削RP用ソフトウェアSRP Player
- d. MODELA Pro IIシリーズ オプション品ZAT-540/ZCL-540/ZS-540TY/ZTT-540/ZBX-540D/E
- e. 3次元レーザースキャナーのエントリーモデルLPX-60
- f. 実装基板分割マシンRPS-400
- g. 切削RPマシンMDX-540の高精度モデルMODELA PRO II MDX-540S/SA

(注)切削RPとは、切削加工という手段を用いて実物のモデルを作成するラピッドプロトタイピングを意味します。

(c) その他

ロングセラー商品であるカッティングプロッタの製品開発を進めました。

- a. カッティングプロッタ ステカシリーズSV-15/12/8
- b. カッティングプロッタ 大型製品GX-500/400/300

またカラー製品、3D製品共に欧州環境規制及び中国環境規制に対応した開発、製品化を行い、供給を始めています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、電子楽器事業においては50億70百万円、コンピュータ周辺機器事業においては17億66百万円、総額68億36百万円です。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたっては、貸倒債権、たな卸資産、投資、法人税等、賞与、退職金等の算定について見積り設定を行う必要があります。これらは、決算日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えます。

当社グループは、特に次の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成にあたって行われる見積り設定に大きな影響を与えると考えています。

(a) 投資の減損

当社グループは、所有する有価証券について、連結決算日の市場価格等に基づく時価相当額で計上しています。時価のある有価証券については、市場価格等が取得原価に比べて50%超下落した場合に、原則として減損処理を行っています。また、下落率が30%以上50%以下の有価証券については、過去2年間の平均下落率においても概ね30%以上50%以下に該当した場合に減損処理を行っています。時価のない有価証券については、その発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べて50%超下落した場合に、原則として減損処理を行っています。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

(b) 退職給付費用

当社及び国内連結子会社は確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を採用しており、従業員の退職給付費用及び退職給付債務について、数理計算に使用される前提条件に基づいて算定しています。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率、年金選択率、年金資産の期待運用収益率等の重要な見積りが含まれており、特に損益に重要な影響を与えると思われる割引率については、過去の一定期間に発行された日本の長期国債の市場利回りを平均し、設定しています。また、期待運用収益率については、過去の年金資産の運用実績等に基づき設定しています。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、その影響は累計され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(a) 売上高

電子楽器事業では、国内外において、電子ドラム、ギター関連機器等が好調に推移し、また国内において電子ピアノが大きく伸長しましたが、連結子会社の連結除外に伴い売上高は569億27百万円（前連結会計年度比1.9%減）となりました。

コンピュータ周辺機器事業では、低溶剤系インクを使用したインクジェットプリンターを中心に売上を伸ばすとともに、プロッタも堅調に推移し、売上高は383億32百万円（前連結会計年度比22.6%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は952億59百万円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。

(b) 営業利益

電子楽器事業では、電子ドラムなどの高付加価値製品の販売好調に伴い、営業利益は26億59百万円（前連結会計年度比10.4%増）となりました。

コンピュータ周辺機器事業では、営業体制の強化や管理部門の充実を目的に人員の増強を図り、人件費が増加したほか、展示会の強化等による広告販促費の負担増もあり、販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上の順調な伸びにより営業利益は71億82百万円（前連結会計年度比20.4%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は98億42百万円（前連結会計年度比17.5%増）となりました。

(c) 経常利益

営業外収益では、日本円が米ドル及びユーロに対して円安になったことにより、1億46百万円の為替差益が発生し、営業外収益は11億91百万円、営業外費用は5億77百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は104億55百万円（前連結会計年度比16.1%増）となりました。

(d) 当期純利益

特別利益では、ローランドディー・ジー・㈱の新工場設立に伴う補助金収入1億45百万円、特別損失では、連結子会社株式売買に伴う持分変動損2億60百万円、工具器具備品の除却を主とする固定資産除売却損61百万円が、それぞれ発生しました。法人税等は38億30百万円で、その約4割は業績が好調なローランドディー・ジー・㈱で発生しています。少数株主利益は27億84百万円で、主としてローランドディー・ジー・㈱及びその子会社の少数株主に帰属するものです。

以上の結果、当期純利益は37億1百万円（前連結会計年度比15.4%増）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(a) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、67億90百万円の資金の収入（前連結会計年度と比べ6億81百万円の収入増加）がありました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益103億15百万円、税金等調整前当期純利益に含まれる非資金経費項目の減価償却費25億48百万円、売上債権の増加（資金の減少）13億36百万円、たな卸資産の増加（資金の減少）34億59百万円、法人税等の支払32億91百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、41億79百万円の資金を支出（前連結会計年度と比べ7億19百万円の支出減少）しました。主な内訳は、生産設備の取得及び「Planet」「Roland Foresta」の新規店舗等を含む有形固定資産の取得による支出24億18百万円、ソフトウェアの取得等を含む無形固定資産の取得による支出8億22百万円、投資有価証券の取得による支出7億53百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、9億40百万円の資金の支出（前連結会計年度と比べ7億87百万円の支出減少）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加額7億59百万円、配当金の支払7億53百万円、少数株主への配当金の支払7億76百万円です。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ、連結除外に伴う資金の減少額2億65百万円を除いて、22億63百万円増加し、224億13百万円となりました。

(b) 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、当社グループ製品を製造するための原材料の仕入、人件費、関連会社及びその他の外部委託にて製造された当社グループ商品の仕入、広告販促費等の営業費用の支払です。

(c) 重要な契約債務等

当連結会計年度末現在における重要な契約債務等として、銀行からの借入金があります。当連結会計年度末現在の借入金残高は、短期借入金15億80百万円、長期借入金（一年以内返済予定を含む）3億61百万円です。また、当社グループは第三者に対する保証債務契約を有しており、債務不履行が発生した場合、代わりに弁済する義務があります。当連結会計年度末現在、当該保証債務契約に基づく関連会社等の借入未実行残高は1億32百万円です。

(d) 財務政策

当社グループは、必要な運転資金及び投融資資金について、自己資金または外部借入により賄うこととしています。外部借入の場合、短期借入金は主として運転資金として使用し、長期借入金は主として設備投資資金として使用しています。また、当社グループは、効率的な資金調達を行うため、取引銀行数行と借入コミットメント契約等を締結しています。当連結会計年度末現在、これらの契約に基づく当社グループの借入未実行残高は49億円です。

当社グループは、今後とも営業活動によって得る自己資金を基本的な資金源としながら、必要に応じて、銀行借入により資金調達を行っていく考えです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、電子楽器事業においては新製品開発に伴う金型投資や鍵盤生産ラインR.I.K.A. (Roland Integrated Keyboard Assembly)の導入、デジタル・ピアノ専門のインショップ展開「Roland Foresta」による店舗設備の取得等により18億15百万円、コンピュータ周辺機器事業においては商品倉庫の建設、工具器具備品の取得等により6億21百万円、総額24億37百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下の通りです。

(1) 提出会社

2007年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) | |
|---------------------------|------------------------|--------------------------------|-----------|------------|---------------------|-----------------------|--------------------|-------------|-------------|
| | | | 土地 | | 建物 及び構築物 (千円) | 機械装置 及び運搬具 (千円) | 工具器具 備品 (千円) | | 合計 (千円) |
| | | | 面積 (㎡) | 簿価 (千円) | | | | | |
| 本社工場 (浜松市) | 電子楽器事業 | 管理業務・ 電子楽器 生産・製品 開発設備 | 33,234 | 891,570 | 697,892 | 370,085 | 208,672 | 2,168,221 | 368 (16) |
| 都田工場 都田試験センター (浜松市) | 電子楽器事業 | 鍵盤楽器 生産・品質管 理設備 | 38,357 | 817,066 | 560,713 | 36,777 | 49,870 | 1,464,426 | 138 (6) |
| 浜松流通センター (浜松市) | 電子楽器事業 | 物流設備 | 16,551 | 785,245 | 300,405 | 14,025 | 48,010 | 1,147,686 | 56 (8) |
| 浜松研究所 (浜松市) | 電子楽器事業 | 研究開発設備 | 27,705 | 325,320 | 954,783 | 9,779 | 20,099 | 1,309,983 | 37 [31] |
| 松本工場 (松本市) | 電子楽器事業 | 生産設備 | 13,000 | 244,739 | 296,902 | — | 158 | 541,800 | — [52] |
| 伊左地工場 (浜松市) | 電子楽器事業 | 生産設備 | 5,320 | 133,013 | 182,805 | 916 | 704 | 317,440 | 2 (2) |

(2) 国内子会社

2007年3月31日現在

| 会社名 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) | |
|--------------------------------------|------------------------|------------------------|------------------|------------|---------------------|-----------------------|--------------------|-------------|------------|
| | | | 土地 | | 建物 及び構築物 (千円) | 機械装置 及び運搬具 (千円) | 工具器具 備品 (千円) | | 合計 (千円) |
| | | | 面積 (㎡) | 簿価 (千円) | | | | | |
| ローランド ディー・ジー・㈱ 本社工場 (浜松市) | コンピュータ 周辺機器事業 | 管理・営業・ 開発及び生産 設備 | 19,792 | 718,461 | 875,864 | 26,901 | 158,226 | 1,779,453 | 271 (7) |
| ローランド ディー・ジー・㈱ 都田事業所 (浜松市) | コンピュータ 周辺機器事業 | 生産設備 | 27,709 | 944,842 | 1,180,722 | 129,911 | 181,794 | 2,437,271 | 30 (78) |
| ローランド ディー・ジー・㈱ 大久保事業所 (浜松市) | コンピュータ 周辺機器事業 | 管理・営業 及び生産設備 | 14,183 | 306,182 | 111,023 | 574 | 22,547 | 440,327 | 10 (0) |
| ボス㈱ 本社工場 (浜松市) | 電子楽器事業 | 生産設備 | 2,931 [2,931] | — | 192,519 | 981 | 13,269 | 206,770 | 67 (2) |

(3) 在外子会社

2007年3月31日現在

| 会社名 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | | 従業員数 (人) | |
|---|------------------------|---------------------|------------------|------------|---------------------|-----------------------|--------------------|-------------|-------------|
| | | | 土地 | | 建物 及び構築物 (千円) | 機械装置 及び運搬具 (千円) | 工具器具 備品 (千円) | | 合計 (千円) |
| | | | 面積 (㎡) | 簿価 (千円) | | | | | |
| Roland Europe S. p. A. 本社工場 (Acquaviva Picena Italy) | 電子楽器事業 | 電子楽器 生産・販売 設備 | 24,746 | 122,646 | 569,123 | 315,137 | 24,433 | 1,031,341 | 185 (15) |
| Roland Corporation U.S. 本社 (Los Angeles California U.S.A.) | 電子楽器事業 | 電子楽器 販売設備 | 4,366 (4,366) | — | 39,707 | 9,812 | 106,048 | 155,567 | 181 (3) |
| Rodgers Instruments LLC 本社工場 (Hillsboro Oregon U.S.A.) | 電子楽器事業 | 電子楽器 生産・販売 設備 | 11,055 | 98,916 | 207,526 | 43,414 | 10,770 | 360,628 | 128 (1) |

- (注) 1. 上記金額は有形固定資産の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでいません。
 2. 土地面積の()書は、連結会社以外の者から賃借中のものを内数で表示しています。
 また[]書は、提出会社から賃貸中のものを内数で表示しています。
 3. 従業員数の[]書は賃貸先における従業員数で、外数で表示しています。また、従業員数の()書は臨時従業員の年間平均人員数で、外数で表示しています。
 4. 上記のうち、連結会社へ賃貸しているものは下記の通りです。
 提出会社

| 事業名 | 賃貸先 | 設備の内容 |
|-------|-------------------|---------------|
| 浜松研究所 | ローランド エンジニアリング(株) | 製品開発設備 |
| 松本工場 | ローランド イーディー(株) | 電子楽器生産・製品開発設備 |

5. 現在休止中の主要な設備はありません。
 6. 主要な設備のうち、賃借及びリース設備はありません。
 7. 上記金額には消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数 (株) |
|------|--------------|
| 普通株式 | 60,000,000 |
| 計 | 60,000,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数 (株) (2007年 3月31日) | 提出日現在 発行数 (株) (2007年 6月22日) | 上場証券取引所名又 は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------------|--|----|
| 普通株式 | 25,572,404 | 25,572,404 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | — |
| 計 | 25,572,404 | 25,572,404 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------------|------------------------|-----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 1999年4月 1日～ 2000年3月31日 (注) | 450 | 25,572 | 508,711 | 9,274,272 | 508,260 | 10,800,378 |

(注) 転換社債の株式転換による増加です。

(5) 【所有者別状況】

2007年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況 (1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|------------------|---------------------|--------|-------|------------|--------|------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | — | 47 | 29 | 71 | 112 | 5 | 4,117 | 4,381 | — |
| 所有株式数 (単元) | — | 49,719 | 1,983 | 38,429 | 69,078 | 288 | 96,005 | 255,502 | 22,204 |
| 所有株式数 の割合 (%) | — | 19.46 | 0.78 | 15.04 | 27.04 | 0.11 | 37.57 | 100.00 | — |

(注) 1. 「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の中には、自己名義の株式が4,627単元及び89株含まれていません。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

2007年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|--|---------------|----------------------------|
| 財団法人ローランド芸術文化 振興財団 | 静岡県浜松市細江町中川2036番地の1 | 2,335 | 9.13 |
| 梯 郁太郎 | 静岡県浜松市 | 1,507 | 5.89 |
| ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人： 香港上海銀行東京支店) | 50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号) | 1,328 | 5.19 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 1,294 | 5.06 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 1,111 | 4.34 |
| バンク オブ ニューヨーク ヨーロ ップ リミテッド ルクセンブル グ 131800 (常任代理人： 株式会社みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室) | 6D ROUTE DE TREVES L-2633 SENNINGERBERG (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 1,103 | 4.31 |
| パイオニア興産株式会社 | 東京都目黒区下目黒1丁目7番1号 | 800 | 3.12 |
| モルガン スタンレーアンドカンパ ニーインク (常任代理人： モルガンスタンレー証券株式 会社東京支店) | 1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー) | 787 | 3.07 |
| ローランド社員持株会 | 静岡県浜松市細江町中川2036番地の1 | 655 | 2.56 |
| 株式会社りそな銀行 | 大阪市中央区備後町2丁目2番1号 | 561 | 2.20 |
| 計 | — | 11,482 | 44.90 |

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りです。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,294千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,111千株

2. ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー) リミテッドから、2007年4月3日付で大量保有報告書に係る変更報告書の提出があり、2007年3月30日現在で1,056千株を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

なお、同変更報告書の内容は以下の通りです。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|---|--|---------------|----------------------------|
| ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント(ユークー) リ ミテッド | EC4R 9AS 英国 ロンドン市 キングウィリアム・ ストリート 33 | 1,056 | 4.13 |

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2007年3月31日現在

| 区分 | 株式数 (株) | 議決権の数 (個) | 内容 |
|------------------------|--------------------------|-----------|------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式 (その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 462,700 | — | — |
| 完全議決権株式 (その他) (注) 1 | 普通株式 25,087,500 | 250,875 | — |
| 単元未満株式 (注) 2 | 普通株式 22,204 | — | 1単元 (100株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 25,572,404 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 250,875 | — |

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれています。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式89株が含まれています。

② 【自己株式等】

2007年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%) |
|-----------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|---------------------------------|
| (自己保有株式) ローランド株式会社 | 静岡県浜松市細江町 中川2036番地の1 | 462,700 | — | 462,700 | 1.8 |
| 計 | — | 462,700 | — | 462,700 | 1.8 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数 (株) | 価額の総額 (円) |
|-----------------|---------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,344 | 3,643,445 |
| 当期間における取得自己株式 | 50 | 137,750 |

(注) 当期間における取得自己株式には、2007年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数 (株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他 (単元未満株式の買増請求) | 218 | 321,171 | — | — |
| 保有自己株式数 | 462,789 | — | 462,839 | — |

(注)当期間における取得自己株式には、2007年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、新たな成長につながる戦略投資に必要な内部留保を確保すると同時に、株主への利益還元を積極的にすすめることを基本方針としています。従来の単体での配当性向30%以上もしくは1株あたり年間配当金20円以上とする目標に加え、当期からは連結での配当性向20%以上を新たな目標とします。

また安定性を重視し、会社法施行後も中間期末日及び期末日を基準とした年2回の配当を継続しており、これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会です。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

当期の期末配当金については、期初に予想していました普通配当15円に加え、設立35周年の記念配当5円を加えた1株あたり20円とし、実施済みの中間配当金とあわせて、年間では前期比7円50銭増配の35円を実施しました。また次期(2008年3月期)については記念配当を普通配当に組入れ、年間配当金35円を予想しています。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りです。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|-----------------------|-------------|--------------|
| 2006年11月 7日 取締役会 | 376,655 | 15 |
| 2007年 6月22日 定時株主総会 | 502,192 | 20 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第31期 | 第32期 | 第33期 | 第34期 | 第35期 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 2003年3月 | 2004年3月 | 2005年3月 | 2006年3月 | 2007年3月 |
| 最高 (円) | 1,309 | 1,778 | 2,050 | 2,850 | 3,040 |
| 最低 (円) | 1,005 | 1,011 | 1,630 | 1,812 | 2,340 |

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 2006年10月 | 2006年11月 | 2006年12月 | 2007年1月 | 2007年2月 | 2007年3月 |
|--------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高 (円) | 3,040 | 2,970 | 2,775 | 2,740 | 2,760 | 2,740 |
| 最低 (円) | 2,700 | 2,525 | 2,605 | 2,550 | 2,470 | 2,340 |

(注)最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------------|--|-------|--------------|--|---------------------|---------------|
| 取締役会長 (代表 取締役) | — | 檀 克義 | 1941年12月16日生 | 1969年 7月 ハモンド インターナショナル ジャパン株式会社入社 1972年 8月 同社退職、当社入社 1989年 2月 国内営業部長 1989年 6月 取締役就任 1994年 6月 常務取締役就任 1995年 6月 専務取締役就任、営業本部長 1996年 4月 代表取締役社長就任 1998年 2月 Rodgers Instrument Corporation (現 Rodgers Instruments LLC) 取締役副会長就任、 Roland Corporation U.S. 取締役副会長就任 2000年 2月 Roland Audio Development Corporation 取締役会長就任 2005年 4月 代表取締役会長就任 (現) | 2007年 6月から 1年 | 142 |
| 取締役社長 (代表 取締役) | 営業部門 担当 兼 技術部門 担当 | 田中 英一 | 1958年11月21日生 | 1977年 3月 当社入社 1991年 6月 ロッテルダム事務所長 1995年 7月 Roland Corporation U.S. 駐在 1997年11月 海外営業部長 2001年 6月 取締役就任 2001年 8月 営業部門担当 (現) 2003年 5月 ロジャース営業部長 2005年 4月 代表取締役社長就任 (現) ローランド エンジニアリング 株式会社 取締役社長就任 2006年 4月 MI開発部門担当 技術部門担当 (現) 2007年 4月 ローランド エスジー株式会社 取締役社長就任 (現) | 2007年 6月から 1年 | 9 |
| 専務取締役 | 管理部門 担当 兼 業務部門 担当 兼 監査室担当 | 西澤 一郎 | 1948年 6月30日生 | 1967年 3月 株式会社大和銀行 (現 株式会社 りそな銀行) 入行 1984年11月 同行年金信託業務部長補佐 1987年 6月 同行退職 1987年 7月 当社入社 1992年 4月 営業業務部長 1995年 6月 取締役就任、人事部長 1998年 4月 総務・人事部長 1998年 6月 常務取締役就任 2001年 1月 社長室長 2001年 8月 企画・業務部門担当 2002年 4月 業務部門担当 (現) 総務・人事部門担当 2002年 7月 社長室長 2005年 6月 専務取締役就任 (現) 2005年 7月 管理部門担当 (現) 2006年 4月 監査室担当 (現) 2006年 6月 生産部門担当 | 2007年 6月から 1年 | 10 |
| 常務取締役 | MI開発 部門担当 兼 アンプ 開発部長 兼 RSG営業部長 | 近藤 公孝 | 1956年12月 8日生 | 1980年 3月 当社入社 1996年 4月 DTMP営業部長 2000年 4月 エディロール インターナシヨナル 株式会社へ出向、同社代表取 締役社長就任 2001年 1月 DTMP開発部長 2001年 6月 取締役就任 2006年 4月 DTMP開発部門担当 2006年 6月 常務取締役就任 (現) 2007年 4月 MI開発部門担当 (現) アンプ開発部長 (現) RSG営業部長 (現) | 2007年 6月から 1年 | 9 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----------------------------------|---------------|--------------|--|---------------------|---------------|
| 取締役 | CK事業部門 担当 兼 品質保証部 担当 | 柳瀬 和也 | 1960年10月21日生 | 1989年10月 当社入社 1999年 6月 CKプロジェクト部長 2001年 1月 ピアノ開発部長 2002年 4月 執行役員 2005年 4月 CK開発部門担当 2005年 6月 取締役就任 (現) 2006年 4月 CK事業部門担当 (現) 2007年 4月 品質保証部担当 (現) | 2007年 6月から 1年 | 2 |
| 取締役 | 生産部門 担当 | 池上 嘉宏 | 1959年11月 4日生 | 1978年 3月 当社入社 1990年 4月 ボス株式会社へ転籍 1999年 6月 同社取締役就任 2002年 7月 同社取締役社長就任 2007年 4月 当社執行役員 生産部門担当 (現) 2007年 6月 取締役就任 (現) | 2007年 6月から 1年 | 4 |
| 取締役 | — | 富岡 昌弘 | 1947年 1月 6日生 | 1972年 9月 当社入社 1982年 9月 当社退職、 ローランド ディー. ジー. 株式会 社入社、同社製造部長 1984年 5月 同社常務取締役就任 1986年 3月 同社代表取締役社長就任 (現) 1996年 1月 Roland DGA Corporation 取締 役 会長就任 (現) 2005年 6月 当社取締役就任 (現) | 2007年 6月から 1年 | 50 |
| 取締役 | — | デニス・ フリーハン | 1950年 3月24日生 | 1990年 1月 Matsushita Electric Corporation of America入社 1992年 4月 同社楽器部門本部長 1993年 6月 同社退職 1993年 7月 Roland Corporation U.S. 入 社、 同社取締役社長就任 (現) 1994年 5月 Rodgers Instrument Corporation 取締役社長 (現 Rodgers Instruments LLC 社長) 就任 (現) 2005年 1月 Roland Corporation U.S. CEO就任 (現) 2006年 6月 当社取締役就任 (現) | 2007年 6月から 1年 | — |
| 取締役 | — | ジョン・ブース | 1950年 2月 8日生 | 1995年 6月 Kaman Distribution (U.K.) Ltd. 入社、同社取締役就任、本部長 1996年 1月 同社退職 1996年 3月 Roland (U.K.) Ltd. 入 社、同 社 取締役社長就任 (現) 2006年 6月 当社取締役就任 (現) | 2007年 6月から 1年 | — |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|-----|--------|--------------|--|---------------------|---------------|
| 監査役 | 常勤 | 河合 保 | 1949年11月 3日生 | 1973年 8月 当社入社 2003年 5月 監査室長 2004年 6月 常勤監査役就任 (現) | 2004年 6月から 4年 | 2 |
| 監査役 | 常勤 | 上野 博司 | 1947年 5月29日生 | 1970年 4月 光和電機株式会社入社 1976年 7月 同社退職 1976年 8月 当社入社 1996年10月 プロダクト業務部長 1997年 6月 取締役就任 技術研究所マネージャー 1999年 6月 開発部門担当 2000年 4月 細江開発部長 2001年 1月 新規Ⅱ開発部長 2001年 2月 新規開発部長 2001年 8月 開発スタッフ部門担当 プロジェクト業務部長 2002年10月 プロジェクトサポート部長 2003年 4月 執行役員 2006年 6月 品質保証部担当 2007年 6月 監査役就任 (現) | 2007年 6月から 4年 | 9 |
| 監査役 | 非常勤 | 川島 実 | 1940年 9月 2日生 | 1991年 4月 アルタスコンサルティング設 立、代表就任 (現) 1999年 4月 龍谷大学経営学部教授就任 2001年 6月 当社監査役就任 (現) 2003年 6月 日本バルカー工業株式会社社外 取締役就任 | 2004年 6月から 4年 | — |
| 監査役 | 非常勤 | 前川 三喜男 | 1942年11月30日生 | 1965年10月 公認会計士今井富夫事務所入所 (現 監査法人トーマツ) 1988年 4月 監査法人トーマツ社員就任 1988年 5月 監査法人トーマツ代表社員就任 1997年 6月 監査法人トーマツ退職 1997年 7月 公認会計士前川三喜男事務所を 設立、税理士開業登録 (現) 2001年 6月 伊勢湾海運株式会社社外監査役 就任 (現) 2002年 6月 石塚硝子株式会社社外監査役就 任 (現) 2004年 4月 愛知淑徳大学准教授就任 (現) 2004年 6月 当社監査役就任 (現) | 2004年 6月から 4年 | 0 |
| 計 | | | | | | 241 |

- (注) 1. 監査役 川島 実及び前川 三喜男は「会社法」第2条第16号に定める社外監査役です。
2. 所有株式数にはローランド役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しています。
3. 当社では、経営人材の育成と経営の活性化及び業務執行権限の委譲促進により執行権限と責任を明確にし、執行体制の強化と迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を導入しています。
- 執行役員は7名で、クラシックプロジェクト担当 三木 純一、国内営業統轄部長 兼 楽器営業部長 宮本 多加男、シンセサイザー開発部長 湯川 純郎、オルガン開発部長 刀裨 雅広、技術部門担当 兼 技術研究所長 山端 利郎、経理部担当 兼 経営企画部長 中村 健也、人事部長 木下 裕史で構成されています。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「音楽」、「映像」などの文化を担う一企業であることを強く認識し、「創造の喜びを世界にひろめよう」「BIGGESTよりBESTになろう」「共感を呼ぶ企業にしよう」というスローガンを企業の行動指針とし、顧客、株主、取引先、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにとって有意義で、社会的に貢献できる企業体を目指しています。

この実現に向け、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題として認識し、コンプライアンスの徹底、内部統制と情報開示の充実による経営の透明性維持に努めています。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度採用会社です。

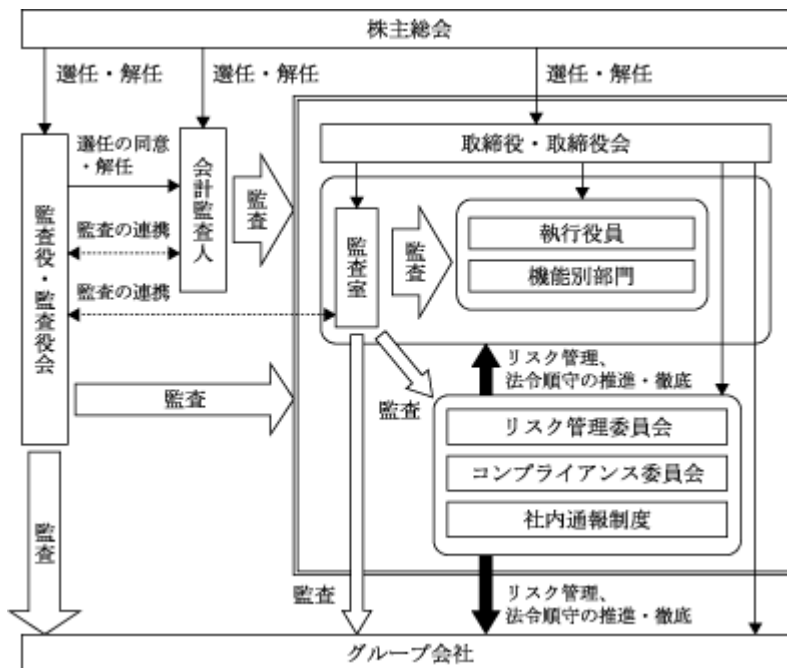
[取締役関係]

経営と執行の分離とともに、迅速な意思決定と業務遂行を目的として、執行役員制度を導入しています。開発、営業、管理の業務執行について執行役員に対して権限委譲を行い、取締役会は経営方針・経営計画の策定と業務執行の監督に注力する体制としています。また取締役の任期を1年とすることで事業年度における経営責任の明確化を図っています。

[監査役関係]

監査基準を定め、取締役の職務の執行を監査しています。監査役4名のうち2名の社外監査役は、当社及び当社グループの出身者ではありません。なお、関連当事者との取引に記載されている事項を除き、社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

② 会社の機関・内部統制の関係 (図表)



③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制体制は、明確な職務分掌と職務権限ならびに、業務プロセスに織り込まれた牽制機能を基本としています。さらに内部監査の独立部門として監査室（6名）を設置し、各業務執行部門及び関係会社の監査を計画的に実施することで、内部統制システムが有効に機能していることを確認するとともに、改善点の指摘に努めています。また法律事務所など、外部の専門家に随時必要に応じて適切な助言と指導を受けられる体制としています。

[取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制]

- ・ 法令、定款及び企業倫理遵守の徹底を図るため、「コンプライアンス委員会」を設置し、取締役社長が委員長の任に就いています。その基本方針として「コンプライアンスガイドライン」を策定し、取締役を含めた全従業員の指針としています。
- ・ 「役員就業規則」により、取締役として要求される法令遵守や行動規範を定め、その遵守を義務付けています。

[取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制]

- ・ 業務の適正化、効率化を図ることを目的として、「文書管理規程」に基づき、文書の保存、管理を行っています。

[使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制]

- ・ 「コンプライアンス委員会」において、法令、定款及び企業倫理遵守の基本方針となる「コンプライアンスガイドライン」の周知徹底を図るとともに使用人の教育や指導にあたっています。
- ・ 法令、定款及び企業倫理に違反する行為については、法律事務所を窓口とした社内通報制度により、速やかに是正措置及び再発防止策を講じ、自浄作用を高める体制としています。また、必要に応じて法律事務所の指導と助言を受けることができる体制としています。
- ・ 内部監査部門である監査室において、内部統制システムの有効性の確認、改善点の指摘を行う体制としています。

④ 会計監査の状況

会計監査人は監査法人トーマツを選任しており、当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名等
指定社員 業務執行社員 東 誠一郎 氏、浅賀 裕幸 氏
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士8名、会計士補等9名、その他9名

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社の業務執行に係るリスクについて、その未然防止及び迅速な対処を行うことを目的として、リスク管理規程を策定し、リスク管理委員会を設置しています。

法令や定款に違反する行為については、社内通報制度によりリスクの認識を行い、是正処置及び再発防止策を講じます。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

| | |
|-----|--------|
| 取締役 | 212百万円 |
| 監査役 | 43百万円 |
| 計 | 255百万円 |

(注) 報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれていません。なお、第35期定時株主総会において決議された役員賞与49,000千円（取締役44,000千円、監査役5,000千円）を含めています。

(4) 監査報酬の内容

| | |
|---|-------|
| 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 34百万円 |
| 上記以外の報酬 | 9百万円 |
| 計 | 44百万円 |

(注) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の監査報酬は、国際コンサルティング業務及び内部統制構築支援業務に対する報酬です。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前連結会計年度（2005年4月1日から2006年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（2006年4月1日から2007年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、前事業年度（2005年4月1日から2006年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（2006年4月1日から2007年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（2005年4月1日から2006年3月31日まで）及び当連結会計年度（2006年4月1日から2007年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（2005年4月1日から2006年3月31日まで）及び当事業年度（2006年4月1日から2007年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (2006年 3月31日) | | 当連結会計年度 (2007年 3月31日) | |
|--------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 20,616,015 | | 22,414,013 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | ※8 | 11,311,068 | | 12,970,807 | |
| 3. 有価証券 | | 45,387 | | 366,125 | |
| 4. たな卸資産 | | 16,892,615 | | 21,101,849 | |
| 5. 繰延税金資産 | | 1,558,097 | | 2,427,389 | |
| 6. その他 | | 3,721,990 | | 3,688,438 | |
| 7. 貸倒引当金 | | △588,636 | | △445,858 | |
| 流動資産合計 | | 53,556,538 | 65.5 | 62,522,764 | 67.1 |
| II 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | |
| 1. 建物及び構築物 | ※1 | 18,871,115 | | 19,254,487 | |
| 減価償却累計額 | | 10,712,069 | 8,159,045 | 11,442,799 | 7,811,687 |
| 2. 機械装置及び運搬具 | ※1 | 3,854,320 | | 4,634,688 | |
| 減価償却累計額 | | 3,051,867 | 802,453 | 3,396,058 | 1,238,630 |
| 3. 工具器具備品 | | 10,086,794 | | 10,619,399 | |
| 減価償却累計額 | | 8,167,380 | 1,919,414 | 8,509,885 | 2,109,513 |
| 4. 土地 | ※1,6 | | 6,673,620 | | 6,531,994 |
| 5. 建設仮勘定 | | | 83,975 | | 138,369 |
| 有形固定資産合計 | | 17,638,509 | 21.6 | 17,830,196 | 19.2 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | |
| 1. のれん | | — | | 415,062 | |
| 2. ソフトウェア | | 1,059,339 | | 1,338,301 | |
| 3. 電話加入権等 | | 101,206 | | 52,664 | |
| 4. 連結調整勘定 | | 274,252 | | — | |
| 無形固定資産合計 | | 1,434,798 | 1.8 | 1,806,028 | 1.9 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | ※4 | 4,573,464 | | 4,665,460 | |
| 2. 長期貸付金 | | 578,269 | | 1,041,008 | |
| 3. 繰延税金資産 | | 188,824 | | 765,986 | |
| 4. その他 | ※4 | 3,802,221 | | 4,568,502 | |
| 5. 貸倒引当金 | | △34,489 | | △83,452 | |
| 投資その他の資産合計 | | 9,108,290 | 11.1 | 10,957,505 | 11.8 |
| 固定資産合計 | | 28,181,598 | 34.5 | 30,593,730 | 32.9 |
| 資産合計 | | 81,738,137 | 100.0 | 93,116,495 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (2006年 3月31日) | | 当連結会計年度 (2007年 3月31日) | |
|----------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 4,477,773 | | 5,567,481 | |
| 2. 短期借入金 | ※1 | 953,135 | | 1,580,725 | |
| 3. 一年以内返済予定 長期借入金 | ※1 | 136,799 | | 141,085 | |
| 4. 未払法人税等 | | 1,194,498 | | 2,372,507 | |
| 5. 繰延税金負債 | | 15,470 | | 6,795 | |
| 6. 賞与引当金 | | 1,343,896 | | 1,444,926 | |
| 7. 役員賞与引当金 | | — | | 130,000 | |
| 8. その他 | | 3,603,689 | | 5,393,367 | |
| 流動負債合計 | | 11,725,264 | 14.3 | 16,636,889 | 17.8 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 長期借入金 | ※1 | 376,908 | | 220,022 | |
| 2. 繰延税金負債 | | 494,058 | | 942,363 | |
| 3. 再評価に係る 繰延税金負債 | ※6 | 187,289 | | 187,289 | |
| 4. 退職給付引当金 | | 55,697 | | — | |
| 5. その他 | | 1,459,081 | | 1,798,141 | |
| 固定負債合計 | | 2,573,035 | 3.2 | 3,147,817 | 3.4 |
| 負債合計 | | 14,298,299 | 17.5 | 19,784,706 | 21.2 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 13,915,092 | 17.0 | — | — |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※5 | 9,274,272 | 11.3 | — | — |
| II 資本剰余金 | | 10,800,469 | 13.2 | — | — |
| III 利益剰余金 | | 34,479,517 | 42.2 | — | — |
| IV 土地再評価差額金 | ※6 | △1,498,983 | △1.8 | — | — |
| V その他有価証券 評価差額金 | | 807,719 | 1.0 | — | — |
| VI 為替換算調整勘定 | | 341,863 | 0.4 | — | — |
| VII 自己株式 | ※7 | △680,113 | △0.8 | — | — |
| 資本合計 | | 53,524,745 | 65.5 | — | — |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 81,738,137 | 100.0 | — | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (2006年 3月31日) | | 当連結会計年度 (2007年 3月31日) | |
|---------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | | — | 9,274,272 | 10.0 |
| 2. 資本剰余金 | | | — | 10,800,730 | 11.6 |
| 3. 利益剰余金 | | | — | 37,358,239 | 40.1 |
| 4. 自己株式 | | | — | △683,436 | △0.7 |
| 株主資本合計 | | | — | 56,749,806 | 61.0 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価 差額金 | | | — | 508,101 | 0.5 |
| 2. 土地再評価差額金 | ※6 | | — | △1,498,983 | △1.6 |
| 3. 為替換算調整勘定 | | | — | 1,628,440 | 1.8 |
| 評価・換算差額等合計 | | | — | 637,558 | 0.7 |
| III 少数株主持分 | | | — | 15,944,423 | 17.1 |
| 純資産合計 | | | — | 73,331,788 | 78.8 |
| 負債純資産合計 | | | — | 93,116,495 | 100.0 |

② 【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日) | | | |
|-----------------|----------|---|------------|---|------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | | | 89,274,058 | 100.0 | | 95,259,496 | 100.0 |
| II 売上原価 | ※1 | | 51,273,338 | 57.4 | | 54,397,710 | 57.1 |
| 売上総利益 | | | 38,000,719 | 42.6 | | 40,861,786 | 42.9 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | | | | | |
| 1. 広告販促費 | | 4,511,991 | | | | 4,859,531 | |
| 2. 貸倒引当金繰入額 | | 91,814 | | | | 127,824 | |
| 3. 給与及び賞与 | | 13,142,450 | | | | 13,687,515 | |
| 4. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 10,500 | | | | — | |
| 5. 賞与引当金繰入額 | | 574,586 | | | | 648,198 | |
| 6. 役員賞与引当金繰入額 | | — | | | | 130,000 | |
| 7. その他 | | 11,294,714 | 29,626,057 | 33.2 | 11,566,449 | 31,019,519 | 32.6 |
| 営業利益 | | | 8,374,662 | 9.4 | | 9,842,266 | 10.3 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 162,382 | | | | 269,624 | |
| 2. 受取配当金 | | 96,656 | | | | 184,309 | |
| 3. 為替差益 | | 339,089 | | | | 146,345 | |
| 4. 持分法による投資利益 | | 75,065 | | | | 173,076 | |
| 5. その他 | | 335,797 | 1,008,990 | 1.1 | 417,715 | 1,191,071 | 1.3 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 323,639 | | | | 176,732 | |
| 2. 売上割引 | | — | | | | 316,049 | |
| 3. 新株発行費償却 | | 1,978 | | | | — | |
| 4. その他 | | 53,354 | 378,972 | 0.4 | 84,662 | 577,444 | 0.6 |
| 経常利益 | | | 9,004,680 | 10.1 | | 10,455,893 | 11.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日) | | |
|------------------|----------|---|-----------|------------|---|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 前期損益修正益 | | 24,247 | | | — | | |
| 2. 貸倒引当金戻入益 | | — | | | 26,743 | | |
| 3. 固定資産売却益 | ※2 | 21,411 | | | 25,266 | | |
| 4. 投資有価証券売却益 | | — | | | 41,844 | | |
| 5. 特別配当金 | | 79,674 | | | — | | |
| 6. 関係会社株式売却益 | | 1,499 | | | — | | |
| 7. 関係会社持分変動益 | | 168,622 | | | — | | |
| 8. 関係会社清算益 | | — | | | 4,009 | | |
| 9. 補助金収入 | | — | | | 145,525 | | |
| 10. 営業譲渡益 | | 73,718 | | | — | | |
| 11. 事業譲渡益 | | — | 369,173 | 0.4 | 9,411 | 252,802 | 0.2 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 関係会社貸倒引当金繰入額 | | — | | | 24,745 | | |
| 2. 固定資産除売却損 | ※3 | 65,895 | | | 61,795 | | |
| 3. 関係会社整理損 | | 12,325 | | | — | | |
| 4. 投資有価証券評価損 | | 210,349 | | | 40,754 | | |
| 5. 関係会社出資金評価損 | | — | | | 5,614 | | |
| 6. 関係会社持分変動損 | | — | | | 260,180 | | |
| 7. 減損損失 | ※4 | 14,507 | 303,077 | 0.3 | — | 393,090 | 0.4 |
| 税金等調整前 当期純利益 | | | 9,070,777 | 10.2 | | 10,315,604 | 10.8 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 3,333,101 | | | 4,571,992 | | |
| 過年度法人税等 | | 79,729 | | | — | | |
| 法人税等調整額 | | 203,882 | 3,616,712 | 4.1 | △741,834 | 3,830,158 | 4.0 |
| 少数株主利益 | | | 2,245,989 | 2.5 | | 2,784,121 | 2.9 |
| 当期純利益 | | | 3,208,075 | 3.6 | | 3,701,324 | 3.9 |

③ 【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日) | |
|------------------|----------|---|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I 資本剰余金期首残高 | | | 10,800,436 |
| II 資本剰余金増加高 | | | |
| 自己株式処分差益 | | 32 | 32 |
| III 資本剰余金期末残高 | | | 10,800,469 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I 利益剰余金期首残高 | | | 31,788,816 |
| II 利益剰余金増加高 | | | |
| 1. 連結子会社増加に伴う増加高 | | 334,098 | |
| 2. 当期純利益 | | 3,208,075 | 3,542,174 |
| III 利益剰余金減少高 | | | |
| 1. 配当金 | | 690,568 | |
| 2. 役員賞与 | | 77,000 | |
| 3. 土地再評価差額金取崩額 | | 83,904 | 851,472 |
| IV 利益剰余金期末残高 | | | 34,479,517 |

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日）

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|------------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 2006年3月31日残高（千円） | 9,274,272 | 10,800,469 | 34,479,517 | △680,113 | 53,874,145 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | — | — | △376,661 | — | △376,661 |
| 剰余金の配当（中間配当） | — | — | △376,655 | — | △376,655 |
| 役員賞与（注） | — | — | △78,000 | — | △78,000 |
| 当期純利益 | — | — | 3,701,324 | — | 3,701,324 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △3,643 | △3,643 |
| 自己株式の処分 | — | 261 | — | 321 | 582 |
| 連結子会社除外に伴う変動額 | — | — | 8,713 | — | 8,713 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額） | — | — | — | — | — |
| 連結会計年度中の変動額合計 （千円） | — | 261 | 2,878,721 | △3,322 | 2,875,660 |
| 2007年3月31日残高（千円） | 9,274,272 | 10,800,730 | 37,358,239 | △683,436 | 56,749,806 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|--------------|--------------|----------------|------------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 2006年3月31日残高（千円） | 807,719 | △1,498,983 | 341,863 | △349,400 | 13,915,092 | 67,439,838 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当（注） | — | — | — | — | — | △376,661 |
| 剰余金の配当（中間配当） | — | — | — | — | — | △376,655 |
| 役員賞与（注） | — | — | — | — | — | △78,000 |
| 当期純利益 | — | — | — | — | — | 3,701,324 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | △3,643 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | — | — | 582 |
| 連結子会社除外に伴う変動額 | — | — | — | — | — | 8,713 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額） | △299,618 | — | 1,286,577 | 986,959 | 2,029,330 | 3,016,290 |
| 連結会計年度中の変動額合計 （千円） | △299,618 | — | 1,286,577 | 986,959 | 2,029,330 | 5,891,950 |
| 2007年3月31日残高（千円） | 508,101 | △1,498,983 | 1,628,440 | 637,558 | 15,944,423 | 73,331,788 |

（注） 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日) |
|----------------------------|----------|---|---|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 9,070,777 | 10,315,604 |
| 減価償却費 | | 2,428,567 | 2,548,527 |
| のれん償却額 | | — | 102,998 |
| 連結調整勘定償却額 | | 136,955 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | | △338,712 | △453,933 |
| 支払利息 | | 323,639 | 176,732 |
| 為替差益 | | △136,878 | △26,122 |
| 持分法による投資利益 | | △75,065 | △173,076 |
| 固定資産売却益 | | △21,411 | △25,266 |
| 固定資産除売却損 | | 65,895 | 61,795 |
| 関係会社持分変動益(△)又は変動損 | | △168,622 | 260,180 |
| 営業譲渡益 | | △73,718 | — |
| 事業譲渡益 | | — | △9,411 |
| 投資有価証券売却益 | | — | △41,844 |
| 投資有価証券評価損 | | 210,349 | 40,754 |
| 関係会社出資金評価損 | | — | 5,614 |
| 減損損失 | | 14,507 | — |
| 売上債権の増加額 | | △662,059 | △1,336,764 |
| たな卸資産の増加(△)又は減少額 | | 1,443,034 | △3,459,327 |
| 仕入債務の増加又は減少額(△) | | △1,409,404 | 811,103 |
| 役員賞与の支払額 | | △128,000 | △126,000 |
| その他 | | △830,739 | 1,157,482 |
| 小計 | | 9,849,112 | 9,829,046 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 397,856 | 431,765 |
| 利息の支払額 | | △322,314 | △178,819 |
| 法人税等の支払額 | | △3,815,577 | △3,291,796 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 6,109,076 | 6,790,196 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △200,000 | △50,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | | — | 250,000 |
| 有価証券の取得による支出 | | — | △294,362 |
| 有価証券の売却による収入 | | 292,330 | 9,749 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △3,147,027 | △2,418,204 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 277,780 | 121,437 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △390,319 | △822,309 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △1,142,538 | △753,690 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 218,453 | 465,955 |
| 関係会社株式の追加取得による支出 | | △297,034 | △179,851 |
| 関係会社株式の売却による収入 | | 46,269 | 3,329 |
| 出資による支出 | | △265,901 | △609,392 |
| 出資金の回収による収入 | | — | 288,215 |
| 長期貸付けによる支出 | | △334,834 | △556,759 |
| その他 | | 44,402 | 366,697 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △4,898,419 | △4,179,184 |

| | | 前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日) |
|---------------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増加又は純減少額 (△) | | △315,868 | 759,606 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △270,193 | △181,315 |
| 少数株主からの払込による収入 | | 139,048 | 32,990 |
| 配当金の支払額 | | △690,568 | △753,316 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | △518,004 | △776,011 |
| 自己株式の取得による支出 | | △2,422 | △3,601 |
| その他 | | △69,857 | △18,780 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △1,727,865 | △940,429 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 232,169 | 593,156 |
| V 現金及び現金同等物の増加又は減少額(△) | | △285,038 | 2,263,738 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 20,507,120 | 20,415,661 |
| VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | 193,579 | — |
| VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額 | | — | △265,744 |
| IX 現金及び現金同等物の期末残高 | | 20,415,661 | 22,413,656 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、ボス(株)、ローランド イーディー(株)、ローランド ディー. ジー. (株)、ローランド エンジニアリング(株)(ローランド アイ・ピー(株)が2005年4月1日付で社名変更)、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Corporation U.S.、Roland (U.K.) Ltd.、Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.、Roland DGA Corporation、Roland Audio Development Corporation、Roland Canada Ltd.(Roland Canada Music Ltd. が2006年2月24日付で社名変更)、Roland DG Benelux n.v.、Roland Central Europe n.v.、Edirol Corporation North America、Roland Italy S.p.A.、Roland DG (U.K.) Ltd.、Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S、Roland Iberia, S.L.、Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Allans Music Group Unit Trust、Roland Systems Group U.S.及びRoland Digital Group Iberia, S.L.の23社です。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったローランド テック(株)は2005年6月20日に清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。また、2005年4月11日に設立したRoland Digital Group Iberia, S.L.、2005年9月30日に設立したRoland Systems Group U.S.、並びに前連結会計年度において非連結子会社であったRoland Corporation Australia Pty. Ltd.及びAllans Music Group Unit Trustは当連結会計年度において重要性が増したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めています。</p> <p>その他の子会社Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Edirol Europe Ltd. 等合計18社については、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。</p> | <p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は、ボス(株)、ローランド イーディー(株)、ローランド ディー. ジー. (株)、ローランド エンジニアリング(株)、Roland Europe S.p.A.、Rodgers Instruments LLC、Roland Corporation U.S.、Roland (U.K.) Ltd.、Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH.、Roland DGA Corporation、Roland Canada Ltd.、Roland DG Benelux n.v.、Roland Central Europe n.v.、Roland Italy S.p.A.、Roland DG (U.K.) Ltd.、Electronic Musical Instruments Roland Scandinavia A/S、Roland Iberia, S.L.、Roland Corporation Australia Pty. Ltd.、Roland Systems Group U.S.、Roland Digital Group Iberia, S.L.及びRoland DG Mid Europe S.r.l.の21社です。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であったEdirol Corporation North Americaは、前連結会計年度中にその事業をRoland Systems Group U.S.及びRoland Corporation U.S.へ移管したため、及びAllans Music Group Unit Trustは、前連結会計年度中に楽器関連小売部門を第三者へ事業譲渡した結果、その重要性が減少したため、それぞれ当連結会計年度において連結の範囲から除外しています。また、前連結会計年度において連結子会社であったRoland Audio Development Corporationは、前連結会計年度中にその製造事業を当社及び中国生産拠点に移管し、当連結会計年度においてRoland Corporation U.S.に合併されました。</p> <p>当連結会計年度中にRoland Europe S.p.A.のコンピュータ周辺機器の販売部門を分離してRoland DG Mid Europe S.r.l.を設立し、ローランド ディー. ジー. (株)がその全持分を取得したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めています。</p> <p>その他の子会社Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda.、Roland DG Australia Pty. Ltd. 及び Edirol Europe Ltd. 等合計17社については、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社のうちRoland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. 及び関連会社のうちRoland Taiwan Electronic Music Corporationの合計2社に対する投資額については持分法を適用しています。</p> <p>その他非連結子会社17社及び関連会社4社については、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。持分法を適用していない会社はRoland DG Australia Pty. Ltd.、Roland (Switzerland) AG及びEdirol Europe Ltd. 等です。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ボス(株)、ローランド イーディー(株)、ローランド ディー. ジー. (株)及びローランドエンジニアリング(株)は、連結財務諸表提出会社と同一です。また、Roland Corporation Australia Pty. Ltd. 及びAllans Music Group Unit Trustの決算日は6月30日(中間決算日は12月31日)であり、2005年1月1日から12月31日までの財務諸表を使用しています。上記以外の子会社の決算日は12月31日であり、当該決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産</p> <p>商品、製品、原材料及び仕掛品</p> <p>イ) 当社及び国内連結子会社 ……………主として総平均法による低価法</p> <p>ロ) 在外連結子会社 ……………主として先入先出法による低価法</p> <p>貯蔵品……………最終仕入原価法</p> <p>3) デリバティブ ……………時価法</p> | <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社のうちRoland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. 及び関連会社のうちRoland Taiwan Electronic Music Corporationの合計2社に対する投資額については持分法を適用しています。</p> <p>その他非連結子会社16社及び関連会社4社については、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用していません。持分法を適用していない会社はRoland DG Australia Pty. Ltd.、Roland (Switzerland) AG及びEdirol Europe Ltd. 等です。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、ボス(株)、ローランド イーディー(株)、ローランド ディー. ジー. (株)及びローランドエンジニアリング(株)は、連結財務諸表提出会社と同一です。また、Roland Corporation Australia Pty. Ltd. の決算日は6月30日及び12月31日であり、2006年1月1日から12月31日までの財務諸表を使用しています。上記以外の子会社の決算日は12月31日であり、当該決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……………移動平均法による原価法</p> <p>2) たな卸資産 同左</p> <p>3) デリバティブ 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 ……………主として定率法。 ただし、当社及び国内連結子会社が1998年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物及び構築物 31～50年 工具器具備品 2～ 6年</p> <p>2) 無形固定資産（連結調整勘定を除く） ……………主として定額法。 ただし、当社及び国内連結子会社が所有する市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した後の金額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>3) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社4社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用していた一部の国内連結子会社が適格退職年金制度へ移行したことに伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産（のれんを除く） 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>4) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社4社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、当連結会計年度末の年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に111,663千円含めて表示しています。 退職給付債務の算出にあたり簡便法を採用していた一部の国内連結子会社が適格退職年金制度へ移行したことに伴い発生した過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しています。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>4) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社4社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、2005年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。</p> <p>これに伴い、2005年6月までの在任期間に係る役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、支給対象期間に係る役員退職慰労金相当額253,500千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該会社の会計期間における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法</p> <p>税抜方式で処理しています。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っています。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金(手許現金及び要求払預金)、取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の短期投資である定期預金をその範囲としています。</p> | <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該会社の会計期間における期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんの償却については5年間の均等償却を行っています。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同左</p> |

会計方針の変更

| <p>前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税金等調整前当期純利益は14,507千円減少しています。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p> | <p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、57,387,365千円です。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ130,000千円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p> <p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しています。</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「長期貸付けによる支出」は、その金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しています。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「長期貸付けによる支出」は、△70,000千円です。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> | <p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において無形固定資産の「連結調整勘定」及び「電話加入権等」に含めていた「営業権」36,932千円は、当連結会計年度から「のれん」と表示しています。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において営業外費用の「支払利息」に含めていた「売上割引」は、その金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しています。なお、前連結会計年度の営業外費用の「支払利息」に含めていた「売上割引」は、145,493千円です。 前連結会計年度において特別利益の「前期損益修正益」に含めていた「貸倒引当金戻入益」は、内容を明確に掲記するため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しています。なお、前連結会計年度の特別利益の「前期損益修正益」に含めていた「貸倒引当金戻入益」は、24,239千円です。 <p>_____</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」と掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しています。 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有価証券の取得による支出」は、その金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しています。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「有価証券の取得による支出」は、△44,430千円です。 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (2006年 3月31日) | 当連結会計年度 (2007年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|-----------|-----|--|----|----|---------|---------|---------|-----------|--------|---|----|---------|-----------|---|-----------|-----------|-------|---------|--|----|-------|---------|-------|---------|---|---------|--|--|-------------|----|-----------|---------------|----------|-------|--------|----|--------|
| <p>※1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">工場財団</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">571,363</td> <td style="text-align: right;">224,776</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,175</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">952,634</td> <td style="text-align: right;">1,081,091</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,540,173</td> <td style="text-align: right;">1,305,867</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">債務の種類</th> <th style="text-align: center;">工場財団その他</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手形割引高</td> <td style="text-align: right;">158,019</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">228,307</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">386,327</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社 銀行借入保証等 404,830千円</p> <p>(2) 従業員銀行借入保証 64,271</p> <p>(3) 得意先債務支払保証 605,488</p> <p>(4) その他 7,239</p> <p style="text-align: right;">合計 1,081,830</p> <p>3. 手形割引高 輸出手形割引高 1,312,444千円</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 864,033千円 その他(出資金) 641,501千円</p> <p>※5. 発行済株式総数 普通株式 25,572,404株</p> <p>※6. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、親会社にて事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <p>1) 土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。</p> <p>2) 再評価を行った年月日 2002年3月31日</p> <p>3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,023,085千円</p> | 資産の種類 | 工場財団 | その他 | | 千円 | 千円 | 建物及び構築物 | 571,363 | 224,776 | 機械装置及び運搬具 | 16,175 | — | 土地 | 952,634 | 1,081,091 | 計 | 1,540,173 | 1,305,867 | 債務の種類 | 工場財団その他 | | 千円 | 手形割引高 | 158,019 | 短期借入金 | 228,307 | 計 | 386,327 | <p>※1. 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>Roland Corporation Australia Pty.Ltd.の全資産</td> <td style="text-align: right;">1,358,974千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,358,974</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,540千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,620</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 保証債務</p> <p>(1) 非連結子会社及び関連会社 銀行借入保証等 382,108千円</p> <p>(2) 従業員銀行借入保証 58,428</p> <p>(3) 得意先債務支払保証 552,446</p> <p>(4) その他 7,372</p> <p style="text-align: right;">合計 1,000,356</p> <p>3. 手形割引高 輸出手形割引高 1,459,243千円</p> <p>※4. 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資その他の資産 投資有価証券(株式) 1,190,828千円 その他(出資金) 980,795千円</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、親会社にて事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>1) 土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。</p> <p>2) 再評価を行った年月日 2002年3月31日</p> <p>3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,060,590千円</p> | Roland Corporation Australia Pty.Ltd.の全資産 | 1,358,974千円 | 合計 | 1,358,974 | 一年以内返済予定長期借入金 | 23,540千円 | 長期借入金 | 70,620 | 合計 | 94,160 |
| 資産の種類 | 工場財団 | その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 571,363 | 224,776 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 16,175 | — | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 952,634 | 1,081,091 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,540,173 | 1,305,867 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 債務の種類 | 工場財団その他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 手形割引高 | 158,019 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 228,307 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 386,327 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Roland Corporation Australia Pty.Ltd.の全資産 | 1,358,974千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,358,974 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内返済予定長期借入金 | 23,540千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 70,620 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 94,160 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (2006年 3月31日) | 当連結会計年度 (2007年 3月31日) |
|---|---|
| ※7. 自己株式 保有自己株式数 普通株式 461, 663株 ※8. _____ | ※7. _____ ※8. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次の通りです。 受 取 手 形 51, 716 千円 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----|--|----|-----------|--------|---------|---------|---|---------|----|------|--|----|----|---------|-----------|---------|---------|---------|---|---------|----|----|----|------------|---------------|----|------------|----------------|----|--|----|-----|--|----|----|--------|-----------|--------|--------|---------|---|---------|----|------|--|----|----|--------|-----------|---------|---------|---------|---|---------|
| ※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 6, 282, 788千円 ※2. 固定資産売却益 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>売却益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7, 520</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>13, 890</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21, 411</td> </tr> </tbody> </table> ※3. 固定資産除売却損 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>除売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>18, 441</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11, 001</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>36, 451</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>65, 895</td> </tr> </tbody> </table> ※4. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しています。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 浜松市</td> <td>遊休 (寮用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>長野県 松本市</td> <td>遊休 (社宅用地として取得)</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っています。また、将来使用が見込まれない遊休資産について個々の物件単位で減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、14, 507千円を減損損失として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額で評価しています。 | 科目 | 売却益 | | 千円 | 機械装置及び運搬具 | 7, 520 | 工具器具備品等 | 13, 890 | 計 | 21, 411 | 科目 | 除売却損 | | 千円 | 建物 | 18, 441 | 機械装置及び運搬具 | 11, 001 | 工具器具備品等 | 36, 451 | 計 | 65, 895 | 場所 | 用途 | 種類 | 静岡県 浜松市 | 遊休 (寮用地として取得) | 土地 | 長野県 松本市 | 遊休 (社宅用地として取得) | 土地 | ※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 6, 836, 206千円 ※2. 固定資産売却益 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>売却益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>4, 196</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2, 411</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>18, 659</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>25, 266</td> </tr> </tbody> </table> ※3. 固定資産除売却損 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>除売却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>8, 126</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16, 204</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td>37, 464</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>61, 795</td> </tr> </tbody> </table> ※4. _____ | 科目 | 売却益 | | 千円 | 建物 | 4, 196 | 機械装置及び運搬具 | 2, 411 | 工具器具備品 | 18, 659 | 計 | 25, 266 | 科目 | 除売却損 | | 千円 | 建物 | 8, 126 | 機械装置及び運搬具 | 16, 204 | 工具器具備品等 | 37, 464 | 計 | 61, 795 |
| 科目 | 売却益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 7, 520 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品等 | 13, 890 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 21, 411 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 除売却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 18, 441 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 11, 001 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品等 | 36, 451 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 65, 895 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 静岡県 浜松市 | 遊休 (寮用地として取得) | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長野県 松本市 | 遊休 (社宅用地として取得) | 土地 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 売却益 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 4, 196 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2, 411 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 18, 659 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 25, 266 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 除売却損 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 8, 126 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 16, 204 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品等 | 37, 464 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 61, 795 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 25,572,404 | — | — | 25,572,404 |

2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|----------|-------|-----|----------|
| 普通株式(株) | 461,663 | 1,344 | 218 | 462,789 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,344 株

減少数の主な内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 218 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 2006年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 376,661 | 15 | 2006年3月31日 | 2006年6月26日 |
| 2006年11月7日 取締役会 | 普通株式 | 376,655 | 15 | 2006年9月30日 | 2006年12月8日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|------------------|------------|------------|
| 2007年6月22日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 502,192 | 20 | 2007年3月31日 | 2007年6月25日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日) | | 当連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日) | |
|---|-------------------|---|-------------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 20,616,015千円 | 現金及び預金勘定 | 22,414,013千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △200,354 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | △357 |
| 現金及び現金同等物 | <u>20,415,661</u> | 現金及び現金同等物 | <u>22,413,656</u> |

(リース取引関係)

| | 前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---|-----------------|--------------------|-----------------|---------|-----------|--|---------|-----------|--------|---------|--------|-----------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|------|----------|-----|---------|----|---------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|---------|---------|---------|---------|-----------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|------|----------|-----|---------|----|---------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>216,757</td> <td>98,360</td> <td>118,396</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,119</td> <td>8,681</td> <td>10,437</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>63,301</td> <td>30,620</td> <td>32,681</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>299,177</td> <td>137,662</td> <td>161,514</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>37,539千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,175</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,763千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,712千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 建物及び構築物 | 216,757 | 98,360 | 118,396 | 機械装置及び運搬具 | 19,119 | 8,681 | 10,437 | 工具器具備品 | 63,301 | 30,620 | 32,681 | 合計 | 299,177 | 137,662 | 161,514 | 1年以内 | 37,539千円 | 1年超 | 130,636 | 合計 | 168,175 | 支払リース料 | 40,831千円 | 減価償却費相当額 | 38,763千円 | 支払利息相当額 | 3,712千円 | <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>242,600</td> <td>134,551</td> <td>108,048</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,119</td> <td>11,378</td> <td>7,740</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>67,149</td> <td>16,757</td> <td>50,391</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>328,869</td> <td>162,687</td> <td>166,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,145千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>172,598</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,559千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45,239千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,464千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 建物及び構築物 | 242,600 | 134,551 | 108,048 | 機械装置及び運搬具 | 19,119 | 11,378 | 7,740 | 工具器具備品 | 67,149 | 16,757 | 50,391 | 合計 | 328,869 | 162,687 | 166,181 | 1年以内 | 42,145千円 | 1年超 | 130,453 | 合計 | 172,598 | 支払リース料 | 49,559千円 | 減価償却費相当額 | 45,239千円 | 支払利息相当額 | 3,464千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 216,757 | 98,360 | 118,396 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 19,119 | 8,681 | 10,437 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 63,301 | 30,620 | 32,681 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 299,177 | 137,662 | 161,514 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 37,539千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 130,636 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 168,175 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 40,831千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 38,763千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 3,712千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 242,600 | 134,551 | 108,048 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 19,119 | 11,378 | 7,740 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 67,149 | 16,757 | 50,391 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 328,869 | 162,687 | 166,181 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 42,145千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 130,453 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 172,598 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 49,559千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 45,239千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 3,464千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オペレーティング・リース取引 | <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>455,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>935,632</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,391,589</td> </tr> </table> | 1年以内 | 455,956千円 | 1年超 | 935,632 | 合計 | 1,391,589 | <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>491,059千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>715,930</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,206,989</td> </tr> </table> | 1年以内 | 491,059千円 | 1年超 | 715,930 | 合計 | 1,206,989 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 455,956千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 935,632 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,391,589 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 491,059千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 715,930 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 1,206,989 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの (2006年 3月31日)

| | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------|-----------|--------------------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 1,592,406 | 2,854,768 | 1,262,362 |
| (2) 債券 | | | |
| 社債 | 14,294 | 23,250 | 8,955 |
| (3) その他 | 154,394 | 271,301 | 116,907 |
| 小計 | 1,761,094 | 3,149,320 | 1,388,226 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| (1) 債券 | | | |
| 社債 | 100,000 | 98,920 | △1,080 |
| (2) その他 | 265,788 | 264,019 | △1,769 |
| 小計 | 365,788 | 362,939 | △2,849 |
| 合計 | 2,126,882 | 3,512,259 | 1,385,377 |

(注) 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しています。
なお、減損処理金額は1,469千円です。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)

| 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----------|--------------|--------------|
| 649,392 | 6,067 | — |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (2006年 3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------------------|-----------------|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 864,033 |
| (2) その他有価証券 | |
| ①非上場株式 | 70,992 |
| ②その他 | 171,565 |
| 合計 | 1,106,592 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (2006年 3月31日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超10年以内 (千円) |
|---------|--------------|-----------------|------------------|
| (1) 債券 | | | |
| 社債 | — | 122,170 | — |
| (2) その他 | 45,387 | 194,079 | 99,605 |
| 合計 | 45,387 | 316,249 | 99,605 |

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの（2007年 3月31日）

| | 取得原価（千円） | 連結貸借対照表計上額 （千円） | 差額（千円） |
|----------------------------|-----------|--------------------|-----------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 645,220 | 1,548,808 | 903,588 |
| (2) 債券 | | | |
| 社債 | 14,294 | 29,107 | 14,813 |
| (3) その他 | 494,078 | 599,442 | 105,364 |
| 小計 | 1,153,592 | 2,177,358 | 1,023,765 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 928,556 | 779,353 | △149,202 |
| (2) 債券 | | | |
| 社債 | 400,000 | 388,583 | △11,417 |
| (3) その他 | 90,730 | 89,118 | △1,612 |
| 小計 | 1,419,287 | 1,257,055 | △162,232 |
| 合計 | 2,572,880 | 3,434,414 | 861,533 |

(注) 減損処理を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しています。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日）

| 売却額（千円） | 売却益の合計額（千円） | 売却損の合計額（千円） |
|---------|-------------|-------------|
| 475,704 | 51,878 | 284 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（2007年 3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額（千円） |
|-------------------|----------------|
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 1,190,828 |
| (2) その他有価証券 | |
| ①非上場株式 | 40,218 |
| ②その他 | 366,125 |
| 合計 | 1,597,171 |

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（2007年 3月31日）

| | 1年以内 （千円） | 1年超5年以内 （千円） | 5年超10年以内 （千円） |
|---------|--------------|-----------------|------------------|
| (1) 債券 | | | |
| 社債 | — | 228,210 | — |
| (2) その他 | 366,125 | 91,746 | 90,009 |
| 合計 | 366,125 | 319,956 | 90,009 |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日) |
|---|--|
| <p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している他、通常の外貨建営業取引に係る輸出入実績等を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しています。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っている他、通常の利用の範囲内で外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引及び通貨オプション取引を行っています。なお、当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引には、投機目的のものはありません。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、当社グループの為替予約取引及び通貨オプション取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しています。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 為替予約取引及び通貨オプション取引の実行及び管理は、社内管理規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門が行っています。</p> | <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> |

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

| 区分 | 種類 | 前連結会計年度 (2006年 3月31日) | | | | 当連結会計年度 (2007年 3月31日) | | | |
|---------------|----------------------|-----------------------|------------------------|------------|-------------------|-----------------------|------------------------|------------|--------------|
| | | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) | 契約額等 (千円) | 契約額等の うち1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
| 市場取引 以外の取引 | 為替予約取引 | | | | | | | | |
| | 買建 | | | | | | | | |
| | 日本円 | 3,422,627 | — | 3,401,649 | △20,978 | 3,613,766 | — | 3,515,693 | △98,072 |
| | 米ドル | 387,108 | — | 393,432 | 6,323 | 770,228 | — | 750,433 | △19,794 |
| | ユーロ | 99,314 | — | 99,841 | 527 | 129,038 | — | 128,907 | △130 |
| | 売建 | | | | | | | | |
| | 米ドル | 232,770 | — | 233,553 | △783 | — | — | — | — |
| | オプション取引 | | | | | | | | |
| | 買建コール | | | | | | | | |
| | 日本円 | — | — | — | — | 324,000 (—) | — | 30,001 | △30,001 |
| | 米ドル | — | — | — | — | US\$2,700千 (—) | — | 14,950 | △14,950 |
| | 買建プット | | | | | | | | |
| | 米ドル | US\$1,800千 (—) | — | 3,975 | 3,975 | — | — | — | — |
| | ユーロ | EUR1,500千 (4,065) | — | 1,976 | △2,088 | — | — | — | — |
| | 売建コール | | | | | | | | |
| | 米ドル | US\$1,800千 (—) | — | 3,726 | △3,726 | — | — | — | — |
| ユーロ | EUR1,500千 (3,795) | — | 5,116 | △1,321 | — | — | — | — | |
| 売建プット | | | | | | | | | |
| 日本円 | — | — | — | — | 216,000 (—) | — | 523 | 523 | |
| 米ドル | — | — | — | — | US\$1,800千 (—) | — | 884 | 884 | |
| 合計 | | — | — | — | △18,070 | — | — | — | △161,542 |

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引の時価は、先物為替相場によっており、通貨オプション取引の時価は、取引金融機関から提示された価格によっています。

2. 契約額等 () 内の金額はオプション料を記載していますが、通貨オプション取引はいわゆるゼロコストオプションであり、オプション料の授受はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

| 前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日) |
|---|---|
| <p>退職給付制度は、勤務期間が1年以上の従業員が退職する場合、退職時までの勤務期間及び退職事由に応じ、退職時の給与等に基づき算出された退職金を支払うこととなっています。この退職金の支払に充てるため、適格退職年金制度を採用し、外部拠出を行っています。なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けています。</p> <p>2006年4月より退職給付制度の改定を行い、当社及び国内連結子会社4社は確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）に移行しました。</p> | <p>退職給付制度は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を採用し、外部拠出を行っています。当該制度のもとでは、従業員の職種、資格及び職務等により決定される退職金ポイントと、ポイント残高に係る利息ポイントが、毎月従業員に対して付与されます。従業員が退職する場合、退職事由及び勤務期間に応じ、このポイント残高に基づき算出された退職金を支払うこととなっています。なお、一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けています。</p> |

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (2006年 3月31日) | 当連結会計年度 (2007年 3月31日) |
|----------------------------|--------------------------|--------------------------|
| イ. 退職給付債務 | △8,374,473千円 | △7,736,026千円 |
| ロ. 年金資産 | 8,529,125 | 8,978,418 |
| ハ. 計 (イ+ロ) | 154,652 | 1,242,391 |
| ニ. 未認識数理計算上の差異 | △236,497 | △328,842 |
| ホ. 未認識過去勤務債務 | 26,145 | △801,885 |
| ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ) | △55,697 | 111,663 |
| ト. 退職給付引当金(△) 又は前払年金費用 | △55,697 | 111,663 |

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日) |
|----------------------------|---|---|
| イ. 勤務費用 | 459,218千円 | 428,047千円 |
| ロ. 利息費用 | 191,875 | 186,482 |
| ハ. 期待運用収益 | △159,416 | △213,228 |
| ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 | 227,524 | △48,718 |
| ホ. 過去勤務債務の費用処理額 | 4,357 | △87,161 |
| ヘ. その他 (注) | 116,227 | 134,217 |
| ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ) | 839,788 | 399,638 |

(注) 確定拠出型年金への掛金拠出額です。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| イ. 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 同左 |
| ロ. 割引率 | 2.5% | 同左 |
| ハ. 期待運用収益率 | 2.5% | 同左 |
| ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理しています。) | 同左 |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理しています。) | 同左 |

(注)

| 前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日) |
|---|---|
| 当社グループは、上記適格退職年金制度のほか、総合設立の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度です。同基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は5,547,898千円であり、掛金拠出額は270,202千円です。 | 当社グループは、上記確定給付企業年金制度のほか、総合設立の厚生年金基金として、全国電子情報技術産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度です。同基金の年金資産残高のうち、当社グループの掛金拠出割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は6,235,956千円であり、掛金拠出額は294,166千円です。 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (2006年 3月31日現在) | 当連結会計年度 (2007年 3月31日現在) |
|---------------------|----------------------------|----------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| たな卸資産評価減 | 546,997千円 | 368,680千円 |
| たな卸資産未実現利益 | 528,138 | 769,880 |
| 減価償却否認額 | — | 197,712 |
| 有価証券評価損 | 637,308 | 627,420 |
| 貸倒引当金否認額 | — | 217,686 |
| 未払費用否認額 | — | 410,687 |
| 賞与引当金否認額 | 536,220 | 577,515 |
| 長期未払金否認額 | 98,425 | 100,969 |
| 連結子会社の繰越欠損金 | 722,764 | 694,724 |
| その他 | 1,346,023 | 1,036,332 |
| 繰延税金資産小計 | 4,415,878 | 5,001,609 |
| 評価性引当額 | △1,669,215 | △1,121,567 |
| 繰延税金資産合計 | 2,746,662 | 3,880,041 |
| 繰延税金負債 | | |
| 固定資産圧縮積立金・特別償却準備金 | △49,122 | △94,088 |
| 連結子会社及び持分法適用会社の留保利益 | △694,773 | △1,001,496 |
| その他有価証券評価差額金 | △550,735 | △342,459 |
| その他 | △214,639 | △197,779 |
| 繰延税金負債合計 | △1,509,270 | △1,635,824 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,237,391 | 2,244,216 |

- (注) 1. 前連結会計年度における「減価償却否認額」165,880千円、「未払費用否認額」368,690千円及び「貸倒引当金否認額」160,642千円は、繰延税金資産の「その他」に含まれています。
2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

| | 前連結会計年度 (2006年 3月31日現在) | 当連結会計年度 (2007年 3月31日現在) |
|-------------|----------------------------|----------------------------|
| 流動資産－繰延税金資産 | 1,558,097千円 | 2,427,389千円 |
| 固定資産－繰延税金資産 | 188,824 | 765,986 |
| 流動負債－繰延税金負債 | △15,470 | △6,795 |
| 固定負債－繰延税金負債 | △494,058 | △942,363 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (2006年 3月31日現在) | 当連結会計年度 (2007年 3月31日現在) |
|--------------------|----------------------------|----------------------------|
| 国内の法定実効税率 (調整) | — | 39.8% |
| 評価性引当額 | — | △0.4% |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | — | 1.2% |
| 試験研究費等税額控除 | — | △3.7% |
| その他 | — | 0.2% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | — | 37.1% |

- (注) 前連結会計年度(2006年 3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がないため、差異原因の記載は省略しています。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)

| | 電子楽器事業 (千円) | コンピュータ 周辺機器事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------|--------------------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 58,005,222 | 31,268,835 | 89,274,058 | — | 89,274,058 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 58,005,222 | 31,268,835 | 89,274,058 | — | 89,274,058 |
| 営業費用 | 55,595,345 | 25,304,049 | 80,899,395 | — | 80,899,395 |
| 営業利益 | 2,409,876 | 5,964,785 | 8,374,662 | — | 8,374,662 |
| II 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 54,869,179 | 26,885,112 | 81,754,292 | (16,155) | 81,738,137 |
| 減価償却費 | 1,729,708 | 698,859 | 2,428,567 | — | 2,428,567 |
| 資本的支出 | 1,499,629 | 2,116,887 | 3,616,516 | — | 3,616,516 |

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、デジタル・レコーダー、デスクトップ・ミュージック関連商品

(2) コンピュータ周辺機器事業

プリンター、プロッタ、モデリングマシン

当連結会計年度（自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日）

| | 電子楽器事業 (千円) | コンピュータ 周辺機器事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|----------------|--------------------------|------------|----------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 56,927,316 | 38,332,179 | 95,259,496 | — | 95,259,496 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 56,927,316 | 38,332,179 | 95,259,496 | — | 95,259,496 |
| 営業費用 | 54,267,553 | 31,149,676 | 85,417,229 | — | 85,417,229 |
| 営業利益 | 2,659,762 | 7,182,503 | 9,842,266 | — | 9,842,266 |
| II 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 64,119,129 | 29,172,595 | 93,291,725 | (175,230) | 93,116,495 |
| 減価償却費 | 1,715,592 | 832,935 | 2,548,527 | — | 2,548,527 |
| 資本的支出 | 2,419,296 | 923,279 | 3,342,575 | — | 3,342,575 |

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して、電子楽器事業とコンピュータ周辺機器事業に区分しています。

2. 各事業の主要な製品

(1) 電子楽器事業

電子ピアノ、シンセサイザー、電子ドラム、エフェクター、デジタル・レコーダー、
コンピュータ・ミュージック関連機器

(2) コンピュータ周辺機器事業

プリンター、プロッタ、モデリングマシン

3. 会計方針の変更

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「電子楽器事業」の営業費用は48,000千円、「コンピュータ周辺機器事業」の営業費用は82,000千円増加し、営業利益が同額減少しています。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日）

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | 欧州 (千円) | 豪州 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|------------|------------|-------------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 25,708,215 | 30,854,159 | 27,195,710 | 5,515,972 | 89,274,058 | — | 89,274,058 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 33,279,091 | 266,067 | 1,020,636 | — | 34,565,794 | (34,565,794) | — |
| 計 | 58,987,307 | 31,120,226 | 28,216,346 | 5,515,972 | 123,839,852 | (34,565,794) | 89,274,058 |
| 営業費用 | 54,022,217 | 29,834,707 | 26,258,092 | 5,492,402 | 115,607,421 | (34,708,025) | 80,899,395 |
| 営業利益 | 4,965,089 | 1,285,518 | 1,958,253 | 23,569 | 8,232,431 | (△142,230) | 8,374,662 |
| II 資産 | 56,360,997 | 15,387,993 | 15,985,263 | 1,881,106 | 89,615,360 | (7,877,223) | 81,738,137 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 当連結会計年度より、オーストラリアの子会社 Roland Corporation Australia Pty. Ltd. 及び Allans Music Group Unit Trust を連結の範囲に含めたため、「豪州」を新たに記載対象セグメントに追加しています。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……イタリア、イギリス、ドイツ、ベルギー、デンマーク、スペイン
- (3) 豪州……オーストラリア

当連結会計年度（自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日）

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | 欧州 (千円) | 豪州 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|------------|------------|------------|------------|-------------|--------------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 28,379,777 | 33,094,500 | 32,239,786 | 1,545,431 | 95,259,496 | — | 95,259,496 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 39,451,393 | 43,248 | 1,057,999 | — | 40,552,641 | (40,552,641) | — |
| 計 | 67,831,170 | 33,137,748 | 33,297,786 | 1,545,431 | 135,812,137 | (40,552,641) | 95,259,496 |
| 営業費用 | 61,553,041 | 31,532,153 | 31,002,400 | 1,385,921 | 125,473,516 | (40,056,286) | 85,417,229 |
| 営業利益 | 6,278,129 | 1,605,595 | 2,295,385 | 159,510 | 10,338,621 | (496,354) | 9,842,266 |
| II 資産 | 59,100,405 | 17,706,506 | 22,190,002 | 1,358,974 | 100,355,889 | (7,239,394) | 93,116,495 |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 前連結会計年度において連結子会社であったAllans Music Group Unit Trustは、前連結会計年度中に楽器関連小売部門を第三者へ事業譲渡した結果、その重要性が減少したため、当連結会計年度において連結の範囲から除外しています。これにより「豪州」セグメントの売上高が前連結会計年度に比べ減少しています。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……イタリア、イギリス、ドイツ、ベルギー、デンマーク、スペイン
- (3) 豪州……オーストラリア

4. 会計方針の変更

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は130,000千円増加し、営業利益が同額減少しています。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日）

| | 北米 | 欧州 | その他 | 計 |
|------------------------------|------------|------------|------------|------------|
| I 海外売上高（千円） | 29,996,709 | 29,086,581 | 14,998,433 | 74,081,723 |
| II 連結売上高（千円） | | | | 89,274,058 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%） | 33.6 | 32.6 | 16.8 | 83.0 |

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1）北米……米国、カナダ

（2）欧州……イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク、スペイン

（3）その他……東南アジア、中南米、豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度（自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日）

| | 北米 | 欧州 | その他 | 計 |
|------------------------------|------------|------------|------------|------------|
| I 海外売上高（千円） | 31,830,243 | 34,374,464 | 13,420,491 | 79,625,199 |
| II 連結売上高（千円） | | | | 95,259,496 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%） | 33.4 | 36.1 | 14.1 | 83.6 |

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1）北米……米国、カナダ

（2）欧州……イタリア、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、デンマーク、スペイン

（3）その他……東南アジア、中南米、豪州

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 被所有割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----|-------|----|-------------|----------------------|-----------------------|------------|------------|-------------------------------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員等 | 梯 郁太郎 | - | - | 当社特別顧問 | 直接6.0 | - | - | 顧問料の支払(注)1 | 12,000 | - | - |
| | | | | 財団法人ローランド芸術文化振興財団理事長 | | | | 財団法人ローランド芸術文化振興財団への寄付金の支払(注)2 | 9,000 | - | - |
| | | | | アトリエビジョン(株)代表取締役 | | | | 業務委託料の支払(注)3 | 10,500 | 未払金 | 1,575 |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社特別顧問 梯 郁太郎との取引は、顧問に関する内規に基づき決定しています。
2. 財団法人ローランド芸術文化振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引です。
3. アトリエビジョン(株)との取引は、業務委託契約に基づき決定しています。

当連結会計年度（自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 被所有割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|-----------|-------|----|-------------|-------------------------|-----------------------|------------|------------|-------------------------------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員等 | 梯 郁太郎 | - | - | 当社特別顧問 | 直接6.0 | - | - | 顧問料の支払(注)1 | 12,000 | - | - |
| | | | | 財団法人ローランド芸術文化振興財団理事長 | | | | 財団法人ローランド芸術文化振興財団への寄付金の支払(注)2 | 9,000 | - | - |
| | | | | アトリエビジョン(株)代表取締役 | | | | 業務委託料の支払(注)3 | 15,500 | 未払金 | 1,050 |
| | | | | | | | | 子会社株式の譲受(注)4 | - | - | - |
| 役員及びその近親者 | 赤松 啓至 | - | - | 会社役員 | 直接0.1 | - | - | 子会社株式の譲受(注)4 | 63,697 | 未払金 | 63,697 |
| 役員及びその近親者 | 梯 正之 | - | - | 会社役員 | 直接0.8 | - | - | 子会社株式の譲受(注)4 | 37,610 | 未払金 | 37,610 |
| 役員 | 川島 実 | - | - | 当社監査役 アルタスコンサルティング代表 | - | - | - | セミナー講師料の支払(注)5 | 1,058 | - | - |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社特別顧問 梯 郁太郎との取引は、顧問に関する内規に基づき決定しています。
2. 財団法人ローランド芸術文化振興財団との取引は、いわゆる第三者のための取引です。
3. アトリエビジョン(株)との取引は、業務委託契約に基づき決定しています。取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでいます。
4. 連結子会社であるローランド オーディー(株)（2007年4月1日付でローランド エスジー(株)に商号を変更）について、グループ生産体制の見直しにより、従来の45%の出資から100%出資としました。これに伴い、少数株主である個人17名から、それぞれの所有株式の買い取りを行っています。このなかに、当社特別顧問 梯 郁太郎並びに関連当事者に該当する赤松 啓至氏及び梯 正之氏が含まれています。取得価格については、同社の直近の財政状態及び事業価値を基礎として、各株主の経営責任を勘案して相対で決めています。なお、同社の株式買い取りに当たり、当社特別顧問 梯 郁太郎から当該株式を無償で譲り受けています。
5. アルタスコンサルティングとの取引は、個別契約に基づき決定しており、いわゆる第三者のための取引です。

(企業結合等関係)

当連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)

当連結会計年度に発生した共通支配下の取引は、内部取引として相殺消去しており、重要性が低いため記載を省略しています。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 2,128円44銭 | 2,285円47銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 124円65銭 | 147円40銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

| | 前連結会計年度 (2006年 3月31日) | 当連結会計年度 (2007年 3月31日) |
|----------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円) | — | 73,331,788 |
| 純資産の部の合計から控除する金額 (千円) | — | 15,944,423 |
| (うち少数株主持分 (千円)) | (—) | (15,944,423) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (千円) | — | 57,387,365 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株) | — | 25,109 |

(2) 1株当たり当期純利益

| | 前連結会計年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 当期純利益 (千円) | 3,208,075 | 3,701,324 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | 78,000 | — |
| (うち利益処分による役員賞与金 (千円)) | (78,000) | (—) |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 3,130,075 | 3,701,324 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 25,111 | 25,110 |

⑥ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|----------------------------|
| 短期借入金 | 953,135 | 1,580,725 | 4.0 | — |
| 1年以内返済予定長期借入金 | 136,799 | 141,085 | 4.0 | — |
| 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く） | 376,908 | 220,022 | 4.6 | 2008年12月31日～ 2019年3月20日 |
| 合計 | 1,466,843 | 1,941,833 | — | — |

(注) 1. 平均利率は、当期末の残高及び利率によって算定しています。

2. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下の通りです。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 188,053 | 27,089 | 491 | 512 |

(2) 【その他】

(訴訟)

当社の連結子会社ローランド ディー・ジー・株式会社の米国子会社であるRoland DGA Corporation（以下「DGA社」といいます。）は、米国に本社のあるGerber Scientific International, Inc. 社から米国特許権の侵害があったとして、損害賠償請求（金額の明示なし）及びDGA社に対する当該特許技術を利用した製品の製造、販売及び販売促進行為等の差し止め及び同製品の回収命令の申し立てを内容とする訴訟を2007年1月30日に提起されました。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (2006年 3月31日) | | 当事業年度 (2007年 3月31日) | |
|------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 8,456,937 | | 7,477,753 | |
| 2. 受取手形 | ※4,9 | 193,921 | | 57,791 | |
| 3. 売掛金 | ※4 | 4,658,869 | | 4,561,344 | |
| 4. 商品 | | 509,118 | | 682,934 | |
| 5. 製品 | | 966,021 | | 1,212,569 | |
| 6. 原材料 | | 309,317 | | 444,669 | |
| 7. 仕掛品 | | 681,214 | | 666,644 | |
| 8. 貯蔵品 | | 503,456 | | 507,281 | |
| 9. 前渡金 | | 6,032 | | 2,191 | |
| 10. 前払費用 | | 49,643 | | 135,771 | |
| 11. 繰延税金資産 | | 435,798 | | 531,875 | |
| 12. 未収入金 | ※4 | 1,289,610 | | 1,296,318 | |
| 13. その他 | | 570,385 | | 456,120 | |
| 14. 貸倒引当金 | | △20,910 | | △580 | |
| 流動資産合計 | | 18,609,417 | 39.1 | 18,032,686 | 36.7 |
| II 固定資産 | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | |
| 1. 建物 | ※1 | 9,824,598 | | 9,987,357 | |
| 減価償却累計額 | | 6,060,521 | 3,764,076 | 6,325,108 | 3,662,249 |
| 2. 構築物 | ※1 | 681,225 | | 688,476 | |
| 減価償却累計額 | | 561,947 | 119,278 | 578,168 | 110,307 |
| 3. 機械及び装置 | ※1 | 1,269,982 | | 1,548,662 | |
| 減価償却累計額 | | 988,628 | 281,353 | 1,042,568 | 506,094 |
| 4. 車両運搬具 | | 58,137 | | 56,490 | |
| 減価償却累計額 | | 47,190 | 10,946 | 49,551 | 6,939 |
| 5. 工具器具備品 | | 5,019,148 | | 5,342,565 | |
| 減価償却累計額 | | 4,247,978 | 771,169 | 4,413,957 | 928,607 |
| 6. 土地 | ※1,7 | | 3,957,360 | | 3,957,431 |
| 7. 建設仮勘定 | | | 4,089 | | 21,501 |
| 有形固定資産合計 | | 8,908,274 | 18.7 | 9,193,131 | 18.7 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (2006年 3月31日) | | 当事業年度 (2007年 3月31日) | |
|--------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (2) 無形固定資産 | | | | | |
| 1. 商標権 | | 181 | | 106 | |
| 2. ソフトウェア | | 242,301 | | 251,158 | |
| 3. ソフトウェア仮勘定 | | 5,775 | | 277,496 | |
| 4. 電話加入権 | | 23,017 | | 23,017 | |
| 5. 施設利用権 | | 8,779 | | 7,541 | |
| 無形固定資産合計 | | 280,054 | 0.6 | 559,319 | 1.1 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | 3,346,155 | | 3,417,456 | |
| 2. 関係会社株式 | | 13,144,541 | | 13,585,272 | |
| 3. 出資金 | | 5,882 | | 5,882 | |
| 4. 関係会社出資金 | | 1,462,055 | | 2,065,600 | |
| 5. 従業員長期貸付金 | | 6,624 | | 6,208 | |
| 6. 関係会社長期貸付金 | | 1,189,682 | | 2,246,801 | |
| 7. 破産更生債権等 | | 0 | | 448 | |
| 8. 長期前払費用 | | 56,711 | | 50,939 | |
| 9. 繰延税金資産 | | 960,033 | | 658,701 | |
| 10. 差入保証金 | | 330,960 | | 334,308 | |
| 11. その他 | | 3,814 | | 59,616 | |
| 12. 貸倒引当金 | | △690,221 | | △1,081,042 | |
| 投資その他の資産合計 | | 19,816,239 | 41.6 | 21,350,194 | 43.5 |
| 固定資産合計 | | 29,004,568 | 60.9 | 31,102,645 | 63.3 |
| 資産合計 | | 47,613,985 | 100.0 | 49,135,331 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (2006年 3月31日) | | 当事業年度 (2007年 3月31日) | |
|----------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | ※4 | | | | |
| 1. 買掛金 | | 1,974,081 | | 1,755,876 | |
| 2. 一年以内返済予定 長期借入金 | | 415 | | 433 | |
| 3. 未払金 | | 807,542 | | 1,336,960 | |
| 4. 未払費用 | | 95,966 | | 97,742 | |
| 5. 未払法人税等 | | 483,881 | | 710,605 | |
| 6. 前受金 | | 6,801 | | 20,725 | |
| 7. 預り金 | | 32,715 | | 71,623 | |
| 8. 前受収益 | | 11,327 | | 11,174 | |
| 9. 賞与引当金 | | 760,351 | | 769,852 | |
| 10. 役員賞与引当金 | | — | | 44,000 | |
| 11. その他 | | 5,912 | | 13,053 | |
| 流動負債合計 | | 4,178,996 | 8.8 | 4,832,047 | 9.8 |
| II 固定負債 | ※7 | | | | |
| 1. 長期借入金 | | 6,235 | | 5,802 | |
| 2. 退職給付引当金 | | 44,869 | | — | |
| 3. 長期未払金 | | 92,300 | | 92,300 | |
| 4. 再評価に係る 繰延税金負債 | | 187,289 | | 187,289 | |
| 5. その他 | | 16,549 | | 16,540 | |
| 固定負債合計 | | 347,243 | 0.7 | 301,932 | 0.6 |
| 負債合計 | | 4,526,239 | 9.5 | 5,133,979 | 10.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (2006年 3月31日) | | 当事業年度 (2007年 3月31日) | |
|--------------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※2 | | 9,274,272 | 19.5 | — |
| II 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 10,800,378 | | — | |
| (2) その他資本剰余金 自己株式処分差益 | | 90 | | — | |
| 資本剰余金合計 | | | 10,800,469 | 22.7 | — |
| III 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | | 847,654 | | — |
| (2) 任意積立金 | | | | | |
| 1. 特別償却準備金 | | 19,443 | | — | |
| 2. 固定資産圧縮積立金 | | 49,929 | | — | |
| 3. 別途積立金 | | 21,544,000 | 21,613,373 | | — |
| (3) 当期末処分利益 | | | 1,941,333 | | — |
| 利益剰余金合計 | | | 24,402,361 | 51.2 | — |
| IV 土地再評価差額金 | ※7 | | △1,498,983 | △3.1 | — |
| V その他有価証券 評価差額金 | | | 789,739 | 1.6 | — |
| VI 自己株式 | ※3 | | △680,113 | △1.4 | — |
| 資本合計 | | | 43,087,745 | 90.5 | — |
| 負債及び資本合計 | | | 47,613,985 | 100.0 | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (2006年 3月31日) | | 当事業年度 (2007年 3月31日) | |
|---------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | | — | 9,274,272 | 18.9 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | — | | 10,800,378 | |
| (2) その他資本剰余金 | | — | | 351 | |
| 資本剰余金合計 | | | — | 10,800,730 | 22.0 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | — | | 847,654 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 特別償却準備金 | | — | | 2,481 | |
| 固定資産圧縮積立金 | | — | | 49,929 | |
| 別途積立金 | | — | | 22,644,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | — | | 2,063,916 | |
| 利益剰余金合計 | | | — | 25,607,981 | 52.1 |
| 4. 自己株式 | | | — | △683,436 | △1.4 |
| 株主資本合計 | | | — | 44,999,548 | 91.6 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価 差額金 | | | — | 500,786 | 1.0 |
| 2. 土地再評価差額金 | ※7 | | — | △1,498,983 | △3.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | | — | △998,197 | △2.0 |
| 純資産合計 | | | — | 44,001,351 | 89.6 |
| 負債純資産合計 | | | — | 49,135,331 | 100.0 |

② 【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日) | | | 当事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日) | | |
|---------------------|----------|---|------------|------------|---|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | | | | | |
| 1. 製品総売上高 | ※1 | 20,927,322 | | | 23,195,512 | | |
| 2. 商品総売上高 | ※1 | 12,592,994 | | | 13,938,003 | | |
| 3. 売上割戻高 | | △62,989 | 33,457,327 | 100.0 | △71,088 | 37,062,427 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 製品期首たな卸高 | | 1,003,241 | | | 966,021 | | |
| 2. 当期製品製造原価 | ※2 | 15,503,714 | | | 17,166,498 | | |
| 3. 製品期末たな卸高 | ※4 | 966,021 | | | 1,212,569 | | |
| 4. 原材料評価損 | | 629 | | | 446 | | |
| 5. 他勘定振替高 | ※3 | △7,297 | | | — | | |
| 製品売上原価 | | 15,548,859 | | | 16,920,397 | | |
| 6. 商品期首たな卸高 | | 450,934 | | | 509,118 | | |
| 7. 当期商品仕入高 | ※1 | 9,169,390 | | | 10,173,577 | | |
| 8. 商品期末たな卸高 | ※4 | 509,118 | | | 682,934 | | |
| 9. 他勘定振替高 | ※5 | 30,468 | | | 32,870 | | |
| 商品売上原価 | | 9,080,738 | 24,629,598 | 73.6 | 9,966,890 | 26,887,288 | 72.5 |
| 売上総利益 | | | 8,827,729 | 26.4 | | 10,175,138 | 27.5 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 運搬保管料 | | 767,709 | | | 855,132 | | |
| 2. 広告販促費 | | 1,459,888 | | | 1,574,922 | | |
| 3. 給与及び賞与 | | 2,046,705 | | | 2,236,042 | | |
| 4. 賞与引当金繰入額 | | 310,121 | | | 325,233 | | |
| 5. 役員賞与引当金繰入額 | | — | | | 44,000 | | |
| 6. 役員退職慰勞 引当金繰入額 | | 6,000 | | | — | | |
| 7. 退職給付費用 | | 240,322 | | | 128,167 | | |
| 8. 福利厚生費 | | 266,036 | | | 283,193 | | |
| 9. 旅費交通費 | | 152,634 | | | 164,344 | | |
| 10. 通信費 | | 89,764 | | | 78,359 | | |
| 11. 減価償却費 | | 297,224 | | | 319,967 | | |
| 12. 賃借料 | | 204,295 | | | 203,424 | | |
| 13. 研究開発費 | ※2 | 308,082 | | | 344,544 | | |
| 14. 支払手数料 | | 225,135 | | | 301,003 | | |
| 15. その他 | | 949,667 | 7,323,589 | 21.9 | 1,063,972 | 7,922,308 | 21.4 |
| 営業利益 | | | 1,504,139 | 4.5 | | 2,252,830 | 6.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日) | | 当事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日) | | 百分比 (%) | 百分比 (%) |
|------------------|----------|---|-----------|---|-----------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | ※1 | 238,766 | | | 318,001 | | |
| 2. 受取配当金 | ※1 | 1,034,249 | | | 1,269,506 | | |
| 3. 為替差益 | | 290,968 | | | 100,491 | | |
| 4. その他 | | 24,310 | 1,588,293 | 4.7 | 35,578 | 1,723,577 | 4.6 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 591 | | | 678 | | |
| 2. 支払手数料 | | 5,650 | | | 3,584 | | |
| 3. 売上債権売却損 | | 2,810 | | | 1,973 | | |
| 4. その他 | | 3,038 | 12,090 | 0.0 | 145 | 6,381 | 0.0 |
| 経常利益 | | | 3,080,342 | 9.2 | | 3,970,025 | 10.7 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 貸倒引当金戻入益 | | — | | | 22,463 | | |
| 2. 固定資産売却益 | ※6 | 7,932 | | | 4,124 | | |
| 3. 投資有価証券売却益 | | 3,160 | | | 16,041 | | |
| 4. 関係会社株式売却益 | | 33,954 | 45,047 | 0.1 | — | 42,629 | 0.1 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 関係会社貸倒引当金繰入額 | | 58,706 | | | 391,477 | | |
| 2. 固定資産除売却損 | ※7 | 36,614 | | | 30,146 | | |
| 3. 関係会社整理損 | ※8 | 37,386 | | | — | | |
| 4. 投資有価証券評価損 | | 210,349 | | | 33,754 | | |
| 5. 関係会社株式評価損 | | 207,689 | | | 216,501 | | |
| 6. 減損損失 | ※9 | 14,507 | 565,253 | 1.7 | — | 671,880 | 1.8 |
| 税引前当期純利益 | | | 2,560,137 | 7.6 | | 3,340,775 | 9.0 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 631,000 | | | 941,946 | | |
| 過年度法人税等 | | 79,729 | | | — | | |
| 法人税等調整額 | | △136,336 | 574,392 | 1.7 | 395,891 | 1,337,838 | 3.6 |
| 当期純利益 | | | 1,985,744 | 5.9 | | 2,002,937 | 5.4 |
| 前期繰越利益 | | | 353,386 | | | — | |
| 中間配当額 | | | 313,892 | | | — | |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | 83,904 | | | — | |
| 当期未処分利益 | | | 1,941,333 | | | — | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日) | | 当事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | | 8,750,639 | 55.7 | 10,082,500 | 58.1 |
| II 労務費 | | 3,857,257 | 24.5 | 3,995,450 | 23.0 |
| III 経費 | | 3,114,480 | 19.8 | 3,290,131 | 18.9 |
| (うち外注加工費) | | (493,998) | (3.1) | (519,809) | (3.0) |
| (うち減価償却費) | | (605,989) | (3.9) | (672,633) | (3.9) |
| 当期総製造費用 | | 15,722,378 | 100.0 | 17,368,081 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 577,595 | | 681,214 | |
| 合計 | | 16,299,973 | | 18,049,296 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 681,214 | | 666,644 | |
| 他勘定振替高 | ※2 | 115,045 | | 216,152 | |
| 当期製品製造原価 | | 15,503,714 | | 17,166,498 | |

(注) 1. 原価計算の方法は、工程別総合原価計算です。

※2. 他勘定振替高の明細は、下記の通りです。

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日) | | 当事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日) | |
|-----------------|----------|---|--------|---|--------|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | |
| 広告販促費 | | 46,945 | | 59,911 | |
| アフターサービス 部品費 | | 37,579 | | 40,713 | |
| その他 | | 28,043 | | 54,132 | |
| その他 | | 2,476 | | 61,395 | |
| 計 | | 115,045 | | 216,152 | |

③ 【利益処分計算書】

| | | 前事業年度 (株主総会承認日 2006年 6月23日) | | |
|-------------|----------|--------------------------------|-----------|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | |
| I 当期末処分利益 | | | | 1,941,333 |
| II 任意積立金取崩額 | | | | |
| 特別償却準備金取崩額 | | | 8,481 | 8,481 |
| 合計 | | | | 1,949,814 |
| III 利益処分数額 | | | | |
| 1. 配当金 | | | 376,661 | |
| 2. 役員賞与金 | | | 44,000 | |
| (うち監査役賞与金) | | | (4,000) | |
| 3. 任意積立金 | | | | |
| 別途積立金 | | | 1,100,000 | 1,520,661 |
| IV 次期繰越利益 | | | | 429,153 |

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日）

| | 株主資本 | | | |
|-------------------|-----------|------------|----------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 2006年 3月31日残高（千円） | 9,274,272 | 10,800,378 | 90 | 10,800,469 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 自己株式の処分 | — | — | 261 | 261 |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | — | — | 261 | 261 |
| 2007年 3月31日残高（千円） | 9,274,272 | 10,800,378 | 351 | 10,800,730 |

| | 株主資本 | | | | | | | |
|-------------------|---------|----------|-----------|------------|------------|------------|----------|------------|
| | 利益剰余金 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | | 特別償却準備金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 2006年 3月31日残高（千円） | 847,654 | 19,443 | 49,929 | 21,544,000 | 1,941,333 | 24,402,361 | △680,113 | 43,796,989 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 特別償却準備金の取崩（注） | — | △8,481 | — | — | 8,481 | — | — | — |
| 別途積立金の積立（注） | — | — | — | 1,100,000 | △1,100,000 | — | — | — |
| 剰余金の配当（注） | — | — | — | — | △376,661 | △376,661 | — | △376,661 |
| 剰余金の配当（中間配当） | — | — | — | — | △376,655 | △376,655 | — | △376,655 |
| 役員賞与（注） | — | — | — | — | △44,000 | △44,000 | — | △44,000 |
| 当期純利益 | — | — | — | — | 2,002,937 | 2,002,937 | — | 2,002,937 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | △3,643 | △3,643 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | — | — | — | 321 | 582 |
| 特別償却準備金の取崩（当期） | — | △8,481 | — | — | 8,481 | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | — | △16,962 | — | 1,100,000 | 122,582 | 1,205,620 | △3,322 | 1,202,559 |
| 2007年 3月31日残高（千円） | 847,654 | 2,481 | 49,929 | 22,644,000 | 2,063,916 | 25,607,981 | △683,436 | 44,999,548 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|--------------|------------|------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 2006年 3月31日残高（千円） | 789,739 | △1,498,983 | △709,244 | 43,087,745 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 特別償却準備金の取崩（注） | — | — | — | — |
| 別途積立金の積立（注） | — | — | — | — |
| 剰余金の配当（注） | — | — | — | △376,661 |
| 剰余金の配当（中間配当） | — | — | — | △376,655 |
| 役員賞与（注） | — | — | — | △44,000 |
| 当期純利益 | — | — | — | 2,002,937 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △3,643 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | 582 |
| 特別償却準備金の取崩（当期） | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額） | △288,952 | — | △288,952 | △288,952 |
| 事業年度中の変動額合計（千円） | △288,952 | — | △288,952 | 913,606 |
| 2007年 3月31日残高（千円） | 500,786 | △1,498,983 | △998,197 | 44,001,351 |

（注） 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

重要な会計方針

| <p>前事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……………期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品、製品、原材料及び仕掛品 ……………総平均法による低価法 貯蔵品……………最終仕入原価法 3. デリバティブの評価基準及び評価方法 ……………時価法 4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……………定率法 ただし、1998年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 31～50年 工具器具備品 2～ 6年 無形固定資産……………定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。 長期前払費用……………定額法(主として5年で償却) 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 (3) _____</p> | <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ……………移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……………期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……………移動平均法による原価法 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 3. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 4. 固定資産の減価償却の方法 同左 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。</p> |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>6. 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 役員への退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、2005年6月をもって役員退職慰労金精度を廃止しました。 これに伴い、2005年6月までの在任期間に係る役員退職慰労金については、それぞれの役員の退任時に支給することとし、支給対象期間に係る役員退職慰労金相当額92,300千円については、長期未払金として表示しています。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>8. 消費税等の処理方法 税抜方式で処理しています。</p> | <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、当事業年度末の年金資産額が退職給付債務見込額に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額58,738千円を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生年度の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>6. _____</p> <p>7. リース取引の処理方法 同左</p> <p>8. 消費税等の処理方法 同左</p> |

会計方針の変更

| <p>前事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより税引前当期純利益は14,507千円減少しています。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。 従来の「資本の部」の合計額に相当する金額は44,001,351千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しています。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ44,000千円減少しています。</p> |

表示方法の変更

| <p>前事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「売上債権売却損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしました。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「売上債権売却損」は、779千円です。</p> | <p>-----</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (2006年 3月31日) | | | 当事業年度 (2007年 3月31日) | | |
|----------------------------------|---------------------------------|-----------|----------------------------------|-----------|--|
| ※1. 担保提供資産及び対応債務 | | | ※1. _____ | | |
| (1) 担保提供資産 | | | | | |
| 資産の種類 | 工場財団 | その他 | | | |
| | 千円 | 千円 | | | |
| 建物 | 567,605 | 224,776 | | | |
| 構築物 | 3,757 | — | | | |
| 機械及び装置 | 16,175 | — | | | |
| 土地 | 952,634 | 785,245 | | | |
| 計 | 1,540,173 | 1,010,021 | | | |
| (2) 対応債務 | | | | | |
| 債務の種類 | 工場財団その他 | | | | |
| | 千円 | | | | |
| 手形割引高 | 158,019 | | | | |
| 計 | 158,019 | | | | |
| ※2. 授権株式数 | 普通株式 50,000,000 株 | | ※2. _____ | | |
| 発行済株式総数 | 普通株式 25,572,404 株 | | | | |
| ※3. 自己株式 | 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 461,663株です。 | | ※3. _____ | | |
| ※4. 関係会社に対する資産及び負債（区分掲記したものを除く。） | | | ※4. 関係会社に対する資産及び負債（区分掲記したものを除く。） | | |
| 流動資産 | 千円 | | 流動資産 | 千円 | |
| 受取手形 | 157,842 | | 売掛金 | 3,294,710 | |
| 売掛金 | 3,603,337 | | 未収入金 | 513,109 | |
| 未収入金 | 450,868 | | 流動負債 | | |
| 流動負債 | | | 買掛金 | 784,607 | |
| 買掛金 | 1,051,870 | | | | |

| 前事業年度 (2006年 3月31日) | 当事業年度 (2007年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------------|----|--|----|---------------------------------|---------|--|--------------------|--|-----------------------|---|----------------------|--|----------------------|--------------------|--------|---------------------|--------|---|---------|------------|---------|------------|---------|--|---------------|--|------------|--|-----|----|--|----|---------------------------------|---------|--|-----------------------|--|-----------------------|---|-------------------|--|----------------------|--------------------|--------|---------------------|--------|---|---------|------------|---------|------------|---------|--|---------------|--|------------|
| <p>5. 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ローランド イーディー株式会社 (銀行からの借入保証等)</td> <td style="text-align: right;">326,487</td> </tr> <tr> <td>Roland Systems Group U.S. (銀行からの借入保証)</td> <td style="text-align: right;">(US\$ 700千) 82,222</td> </tr> <tr> <td>Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. (銀行からの借入保証等)</td> <td style="text-align: right;">(US\$ 2,023千) 237,717</td> </tr> <tr> <td>Roland Corporation Australia Pty. Ltd. (銀行からの借入保証)</td> <td style="text-align: right;">(A\$ 1,300千) 109,330</td> </tr> <tr> <td>Roland (Switzerland) AG (銀行からの借入保証)</td> <td style="text-align: right;">(S. Fr. 800千) 72,448</td> </tr> <tr> <td>従業員 (銀行からの借入保証)</td> <td style="text-align: right;">51,551</td> </tr> <tr> <td>その他 (銀行からの借入保証等)</td> <td style="text-align: right;">14,601</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">894,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 手形割引高 千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>邦貨建輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">115,823</td> </tr> <tr> <td>外貨建輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">236,314</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$ 1,790千)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(EUR 182千)</td> </tr> </table> <p>※7. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上していません。</p> <p>1) 土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。</p> <p>2) 再評価を行った年月日 2002年3月31日</p> <p>3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,023,085千円</p> <p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は789,739千円です。</p> <p>※9. _____</p> | 保証先 | 金額 | | 千円 | ローランド イーディー株式会社 (銀行からの借入保証等) | 326,487 | Roland Systems Group U.S. (銀行からの借入保証) | (US\$ 700千) 82,222 | Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. (銀行からの借入保証等) | (US\$ 2,023千) 237,717 | Roland Corporation Australia Pty. Ltd. (銀行からの借入保証) | (A\$ 1,300千) 109,330 | Roland (Switzerland) AG (銀行からの借入保証) | (S. Fr. 800千) 72,448 | 従業員 (銀行からの借入保証) | 51,551 | その他 (銀行からの借入保証等) | 14,601 | 計 | 894,358 | 邦貨建輸出手形割引高 | 115,823 | 外貨建輸出手形割引高 | 236,314 | | (US\$ 1,790千) | | (EUR 182千) | <p>5. 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ローランド イーディー株式会社 (銀行からの借入保証等)</td> <td style="text-align: right;">381,612</td> </tr> <tr> <td>Roland Systems Group U.S. (銀行からの借入保証)</td> <td style="text-align: right;">(US\$ 1,000千) 118,090</td> </tr> <tr> <td>Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. (銀行からの借入保証等)</td> <td style="text-align: right;">(US\$ 1,694千) 200,138</td> </tr> <tr> <td>Roland Corporation Australia Pty. Ltd. (銀行からの借入保証)</td> <td style="text-align: right;">(A\$ 400千) 37,168</td> </tr> <tr> <td>Roland (Switzerland) AG (銀行からの借入保証)</td> <td style="text-align: right;">(S. Fr. 700千) 67,466</td> </tr> <tr> <td>従業員 (銀行からの借入保証)</td> <td style="text-align: right;">44,432</td> </tr> <tr> <td>その他 (銀行からの借入保証等)</td> <td style="text-align: right;">12,900</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">861,808</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. 手形割引高 千円</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>邦貨建輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">187,936</td> </tr> <tr> <td>外貨建輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">252,096</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$ 1,623千)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(EUR 383千)</td> </tr> </table> <p>※7. 土地再評価法の適用</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上していません。</p> <p>1) 土地再評価法第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行い算出しています。</p> <p>2) 再評価を行った年月日 2002年3月31日</p> <p>3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △1,060,590千円</p> <p>8. _____</p> <p>※9. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休業日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当事業年度末日満期手形は次の通りです。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 48,633 千円</p> | 保証先 | 金額 | | 千円 | ローランド イーディー株式会社 (銀行からの借入保証等) | 381,612 | Roland Systems Group U.S. (銀行からの借入保証) | (US\$ 1,000千) 118,090 | Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. (銀行からの借入保証等) | (US\$ 1,694千) 200,138 | Roland Corporation Australia Pty. Ltd. (銀行からの借入保証) | (A\$ 400千) 37,168 | Roland (Switzerland) AG (銀行からの借入保証) | (S. Fr. 700千) 67,466 | 従業員 (銀行からの借入保証) | 44,432 | その他 (銀行からの借入保証等) | 12,900 | 計 | 861,808 | 邦貨建輸出手形割引高 | 187,936 | 外貨建輸出手形割引高 | 252,096 | | (US\$ 1,623千) | | (EUR 383千) |
| 保証先 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ローランド イーディー株式会社 (銀行からの借入保証等) | 326,487 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Roland Systems Group U.S. (銀行からの借入保証) | (US\$ 700千) 82,222 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. (銀行からの借入保証等) | (US\$ 2,023千) 237,717 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Roland Corporation Australia Pty. Ltd. (銀行からの借入保証) | (A\$ 1,300千) 109,330 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Roland (Switzerland) AG (銀行からの借入保証) | (S. Fr. 800千) 72,448 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 (銀行からの借入保証) | 51,551 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 (銀行からの借入保証等) | 14,601 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 894,358 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 邦貨建輸出手形割引高 | 115,823 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外貨建輸出手形割引高 | 236,314 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (US\$ 1,790千) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (EUR 182千) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 保証先 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ローランド イーディー株式会社 (銀行からの借入保証等) | 381,612 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Roland Systems Group U.S. (銀行からの借入保証) | (US\$ 1,000千) 118,090 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Roland Brasil Importacao, Exportacao, Comercio, Representacao e Servicos Ltda. (銀行からの借入保証等) | (US\$ 1,694千) 200,138 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Roland Corporation Australia Pty. Ltd. (銀行からの借入保証) | (A\$ 400千) 37,168 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| Roland (Switzerland) AG (銀行からの借入保証) | (S. Fr. 700千) 67,466 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員 (銀行からの借入保証) | 44,432 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 (銀行からの借入保証等) | 12,900 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 861,808 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 邦貨建輸出手形割引高 | 187,936 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外貨建輸出手形割引高 | 252,096 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (US\$ 1,623千) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (EUR 383千) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日) | 当事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|----|--|----|------------|--------|------|-------|--|--------|-----------|--------|-----|---------|-------|--------|---|----|----|--|----|------------|--------|------|-------|-----|-------|---|--------|
| ※1. 関係会社との取引高 千円 製品総売上高 14,409,821 商品総売上高 9,477,157 当期商品仕入高 8,983,097 受取利息 229,904 受取配当金 1,025,236 | ※1. 関係会社との取引高 千円 製品総売上高 15,482,911 商品総売上高 10,471,614 当期商品仕入高 10,149,800 受取利息 281,979 受取配当金 1,248,001 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,469,433千円 | ※2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,789,212千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3. 他勘定振替高(製品)の内容 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>商品より振替(注)</td> <td style="text-align: right;">△7,581</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">△7,297</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額 | | 千円 | 商品より振替(注) | △7,581 | その他 | 284 | 計 | △7,297 | ※3. _____ | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品より振替(注) | △7,581 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 284 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | △7,297 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 子会社清算により特定機種を自社生産へ移行するのに伴い、移行時の商品在庫を移行後の製品売上に対応させるため、製品売上原価に振替えたものです。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4. 期末たな卸高の低価法による評価損(売上原価算入) 商品 74千円 | ※4. 期末たな卸高の低価法による評価損(売上原価算入) 製品 2,067千円 商品 7,099千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※5. 他勘定振替高(商品)の内容 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">19,752</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,383</td> </tr> <tr> <td>製品へ振替(注)1</td> <td style="text-align: right;">7,581</td> </tr> <tr> <td>商品受入(注)2</td> <td style="text-align: right;">△4,580</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,331</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">30,468</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額 | | 千円 | 販売費及び一般管理費 | 19,752 | 固定資産 | 6,383 | 製品へ振替(注)1 | 7,581 | 商品受入(注)2 | △4,580 | その他 | 1,331 | 計 | 30,468 | ※5. 他勘定振替高(商品)の内容 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">19,400</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,662</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,807</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">32,870</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額 | | 千円 | 販売費及び一般管理費 | 19,400 | 固定資産 | 5,662 | その他 | 7,807 | 計 | 32,870 |
| 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 19,752 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 6,383 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 製品へ振替(注)1 | 7,581 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商品受入(注)2 | △4,580 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1,331 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 30,468 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 19,400 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 5,662 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 7,807 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 32,870 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 1. 前記※3. を参照下さい。 (注) 2. 子会社清算により商品在庫を受け入れたものです。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※6. 固定資産売却益の内容 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">7,932</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">7,932</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額 | | 千円 | 工具器具備品等 | 7,932 | 計 | 7,932 | ※6. 固定資産売却益の内容 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">4,124</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,124</td> </tr> </tbody> </table> | 科目 | 金額 | | 千円 | 工具器具備品等 | 4,124 | 計 | 4,124 | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品等 | 7,932 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 7,932 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 科目 | 金額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品等 | 4,124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日) | | 当事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日) | |
|---|---------------|---|--------|
| ※7. 固定資産除売却損の内容 | | ※7. 固定資産除売却損の内容 | |
| | 千円 | | 千円 |
| 科目 | 除売却損 | 科目 | 除売却損 |
| 建物 | 14,744 | 建物 | 4,135 |
| 機械及び装置 | 8,058 | 機械及び装置 | 8,706 |
| 工具器具備品等 | 13,810 | 工具器具備品等 | 17,304 |
| 計 | 36,614 | 計 | 30,146 |
| ※8. 関係会社整理損 国内及び海外関係会社の再編成に伴う損失です。 | | ※8. _____ | |
| ※9. 減損損失 当期において、以下の資産について減損損失を計上しています。 | | ※9. _____ | |
| 場所 | 用途 | 種類 | |
| 静岡県 浜松市 | 遊休（寮用地として取得） | 土地 | |
| 長野県 松本市 | 遊休（社宅用地として取得） | 土地 | |
| <p>当社は、事業の種類別セグメントをベースに資産のグルーピングを行っています。また、将来使用が見込まれない遊休資産について個々の物件単位で減損認識を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、14,507千円を減損損失として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額で評価しています。</p> | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日）

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|-----|---------|
| 普通株式（株） | 461,663 | 1,344 | 218 | 462,789 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買取りによる増加 1,344株

減少数の内訳は、次の通りです。

単元未満株式の買増請求による減少 218株

(リース取引関係)

| | 前事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日) | | | | 当事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|----------------|--|---|-----------------|--|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|--------|-------|-------|--------|--------|--------|--------|----|--------|--------|--------|--|--|--|--|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|----|--------|--------|
| | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,860</td> <td>8,418</td> <td>8,441</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>38,140</td> <td>10,351</td> <td>27,788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55,000</td> <td>18,769</td> <td>36,230</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 16,860 | 8,418 | 8,441 | 工具器具備品 | 38,140 | 10,351 | 27,788 | 合計 | 55,000 | 18,769 | 36,230 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>16,860</td> <td>10,663</td> <td>6,196</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>32,199</td> <td>11,661</td> <td>20,538</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,059</td> <td>22,324</td> <td>26,735</td> </tr> </tbody> </table> | | | | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械及び装置 | 16,860 | 10,663 | 6,196 | 工具器具備品 | 32,199 | 11,661 | 20,538 | 合計 | 49,059 | 22,324 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 16,860 | 8,418 | 8,441 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 38,140 | 10,351 | 27,788 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 55,000 | 18,769 | 36,230 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 16,860 | 10,663 | 6,196 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 32,199 | 11,661 | 20,538 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 49,059 | 22,324 | 26,735 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 9,868千円 1年超 28,840 合計 38,708 | | | | 2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 8,368千円 1年超 20,471 合計 28,840 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 6,891千円 減価償却費相当額 7,811千円 支払利息相当額 795千円 | | | | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 10,747千円 減価償却費相当額 9,494千円 支払利息相当額 879千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 | | | | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。 | | | | 5. 利息相当額の算定方法 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オペレーティング・リース取引 | | | | | 未経過リース料 1年以内 921千円 1年超 2,918 合計 3,840 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| 区 分 | 前事業年度 (2006年 3月31日) | | | 当事業年度 (2007年 3月31日) | | |
|-------|------------------------|------------|------------|------------------------|------------|------------|
| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
| 子会社株式 | 2,965,553 | 23,211,200 | 20,245,646 | 2,965,553 | 29,263,200 | 26,297,646 |
| 合計 | 2,965,553 | 23,211,200 | 20,245,646 | 2,965,553 | 29,263,200 | 26,297,646 |

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (2006年 3月31日現在) | 当事業年度 (2007年 3月31日現在) |
|-------------------|--------------------------|--------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| たな卸資産評価減 | 2,086千円 | 952千円 |
| 減価償却否認額 | 91,930 | 96,956 |
| 関係会社株式評価損 | 606,809 | 602,051 |
| 関係会社出資金評価損 | 262,400 | 262,400 |
| 有価証券評価損 | 302,742 | 307,617 |
| 貸倒引当金否認額 | 174,196 | 394,181 |
| 未払費用否認額 | 38,756 | 54,526 |
| 賞与引当金否認額 | 302,239 | 306,016 |
| 退職給付引当金否認額 | 16,222 | — |
| 長期未払金否認額 | 34,145 | 36,689 |
| 繰越外国税額控除 | — | 80,027 |
| その他 | 148,965 | 133,443 |
| 繰延税金資産小計 | 1,980,494 | 2,274,863 |
| 評価性引当額 | — | △676,392 |
| 繰延税金資産合計 | 1,980,494 | 1,598,471 |
| 繰延税金負債 | | |
| 固定資産圧縮積立金・特別償却準備金 | △40,173 | △34,578 |
| その他有価証券評価差額金 | △521,031 | △330,394 |
| 前払年金費用 | — | △23,348 |
| その他 | △23,457 | △19,573 |
| 繰延税金負債合計 | △584,662 | △407,894 |
| 繰延税金資産の純額 | 1,395,831 | 1,190,577 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (2006年 3月31日現在) | 当事業年度 (2007年 3月31日現在) |
|----------------------|--------------------------|--------------------------|
| 法定実効税率 | 39.8% | 39.8% |
| (調整) | | |
| 評価性引当額 | — | 20.3 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4 | 0.9 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △10.3 | △8.5 |
| 法人住民税均等割 | 0.8 | 0.5 |
| 外国税額控除 | △4.4 | △4.8 |
| 試験研究費等特別税額控除 | △6.1 | △5.6 |
| 過年度法人税等 | 1.6 | — |
| その他 | 0.6 | △2.5 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 22.4 | 40.1 |

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日) | 当事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,714円16銭 | 1,752円37銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 77円33銭 | 79円77銭 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (2006年 3月31日) | 当事業年度 (2007年 3月31日) |
|----------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円) | — | 44,001,351 |
| 純資産の部の合計から控除する金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (千円) | — | 44,001,351 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株) | — | 25,109 |

(2) 1株当たり当期純利益

| | 前事業年度 (自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日) | 当事業年度 (自 2006年 4月 1日 至 2007年 3月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 当期純利益 (千円) | 1,985,744 | 2,002,937 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | 44,000 | — |
| (うち利益処分による役員賞与金 (千円)) | (44,000) | (—) |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 1,941,744 | 2,002,937 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 25,111 | 25,110 |

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|------------|-------------|---------------------------|------------------|---------|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | パイオニア(株) | 500,000 | 770,000 |
| | | (株)りそなホールディングス | 1,984 | 629,096 |
| | | (株)静岡銀行 | 400,000 | 502,000 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 112 | 148,960 |
| | | ローム(株) | 7,920 | 84,823 |
| | | 野村ホールディングス(株) | 11,000 | 27,005 |
| | | 日本基礎技術(株) | 51,873 | 22,616 |
| | | コスモ証券(株) | 97,467 | 21,832 |
| | | Twelve Tone Systems, Inc. | 358,225 | 18,365 |
| | | (株)JEUGIA | 100,000 | 17,100 |
| その他 (13銘柄) | 76,034 | 69,405 | | |
| 小計 | | 1,604,615 | 2,311,205 | |
| 計 | | 1,604,615 | 2,311,205 | |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|------------|-------------|------------|------------------|---------|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | 転換社債 (1銘柄) | 15,000 | 29,107 |
| | | 普通社債 (3銘柄) | 400,000 | 388,583 |
| | | 小計 | 415,000 | 417,690 |
| 計 | | 415,000 | 417,690 | |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等 (口) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|------------|-------------|-------------------|------------------|---------|
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | (投資信託受益証券) | | |
| | | 証券投資信託受益証券 (10銘柄) | 407,453,931 | 688,561 |
| | | 小計 | 407,453,931 | 688,561 |
| 計 | | 407,453,931 | 688,561 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 9,824,598 | 171,082 | 8,322 | 9,987,357 | 6,325,108 | 268,774 | 3,662,249 |
| 構築物 | 681,225 | 8,347 | 1,096 | 688,476 | 578,168 | 17,062 | 110,307 |
| 機械及び装置 | 1,269,982 | 332,177 | 53,496 | 1,548,662 | 1,042,568 | 98,729 | 506,094 |
| 車両運搬具 | 58,137 | — | 1,647 | 56,490 | 49,551 | 3,925 | 6,939 |
| 工具器具備品 | 5,019,148 | 644,794 | 321,377 | 5,342,565 | 4,413,957 | 466,282 | 928,607 |
| 土地 | 3,957,360 | 71 | — | 3,957,431 | — | — | 3,957,431 |
| 建設仮勘定 | 4,089 | 244,533 | 227,121 | 21,501 | — | — | 21,501 |
| 有形固定資産計 | 20,814,541 | 1,401,005 | 613,061 | 21,602,485 | 12,409,354 | 854,774 | 9,193,131 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 特許権 | 19,331 | — | — | 19,331 | 19,331 | — | — |
| 商標権 | 6,769 | — | 3,519 | 3,250 | 3,143 | 75 | 106 |
| ソフトウェア | 1,548,735 | 138,651 | 11,657 | 1,675,729 | 1,424,571 | 129,794 | 251,158 |
| ソフトウェア仮勘定 | 5,775 | 327,270 | 55,548 | 277,496 | — | — | 277,496 |
| 電話加入権 | 23,017 | — | — | 23,017 | — | — | 23,017 |
| 施設利用権 | 22,860 | — | — | 22,860 | 15,319 | 1,238 | 7,541 |
| 無形固定資産計 | 1,626,489 | 465,921 | 70,726 | 2,021,685 | 1,462,365 | 131,107 | 559,319 |
| 長期前払費用 | 259,181 | 14,483 | 12,958 | 260,706 | 209,767 | 10,486 | 50,939 |

(注) 当期増加額の主なものは次の通りです。

工具器具備品 金型 351,039千円

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 711,131 | 392,607 | 168 | 21,947 | 1,081,622 |
| 賞与引当金 | 760,351 | 769,852 | 760,351 | — | 769,852 |
| 役員賞与引当金 | — | 44,000 | — | — | 44,000 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額21,942千円及び回収による取崩額5千円です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)資産の部

(a) 現金及び預金

| 区分 | | 金額 (千円) |
|----|-----------|-----------|
| 現金 | | 6,596 |
| 預金 | 当座預金 | 148,880 |
| | 普通預金 | 2,447,173 |
| | 外貨預金 (普通) | 2,160,926 |
| | 定期預金 | 2,714,176 |
| | 計 | 7,471,156 |
| 合計 | | 7,477,753 |

(b) 受取手形

① 相手先別内訳

| 相手先名 | 金額 (千円) |
|---------|---------|
| 株式会社新星堂 | 57,791 |
| 合計 | 57,791 |

② 決済期日別内訳

| 期日 | 金額 (千円) |
|---------|--------------------|
| 2007年4月 | 34,080 (113,748) |
| 5月 | 23,710 (89,091) |
| 6月 | — (122,539) |
| 7月 | — (114,653) |
| 合計 | 57,791 (440,032) |

(注) 金額の()書は、割引手形を外数で表示しています。

(c) 売掛金

① 相手先別内訳

| 相手先名 | 金額 (千円) |
|---|-----------|
| Roland Corporation U. S. | 1,457,367 |
| Roland Central Europe n. v. | 368,994 |
| Roland (U.K.) Ltd. | 298,835 |
| Roland Canada Ltd. | 242,556 |
| Roland Elektronische Musikinstrumente HmbH. | 206,793 |
| その他 (627社) | 1,986,795 |
| 合計 | 4,561,344 |

② 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期末残高 (千円) (A) | 当期発生高 (千円) (B) | 当期末残高 (千円) (C) | 当期回収高 (千円) (D) | 回収率 (%) | 回転率 (回転) (E) | 滞留期間 (日) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------------|--------------------------|-----------------|
| | | | A+B-C | $\frac{D}{A+B} \times 100$ | $\frac{B}{(A+C) \div 2}$ | $\frac{365}{E}$ |
| 4,658,869 | 37,563,354 | 4,561,344 | 37,660,879 | 89.2 | 8.1 | 44.8 |

(注) 上記金額は消費税等込みで表示しています。

(d) 商品、製品、仕掛品

| 区分 | 電子楽器 (千円) | 家庭用電子楽器 (千円) | 音響機器 (千円) | コンピュータ・ ミュージック 関連機器他 (千円) | 合計 (千円) |
|-----|--------------|-----------------|--------------|------------------------------------|------------|
| 商品 | 394,458 | 31,378 | 235,934 | 21,163 | 682,934 |
| 製品 | 542,601 | 350,995 | 16,517 | 302,455 | 1,212,569 |
| 仕掛品 | 298,323 | 192,993 | 9,066 | 166,261 | 666,644 |

(e) 原材料

| 半導体 (千円) | 電子回路部品 (千円) | ドラムパッド (千円) | トランス (千円) | 磁気機器 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) |
|-------------|----------------|----------------|--------------|--------------|-------------|------------|
| 228,988 | 58,905 | 40,821 | 39,057 | 17,266 | 59,630 | 444,669 |

(f) 貯蔵品

| 修理用部品 (千円) | 補助材料 (千円) | 販売促進物 (千円) | その他 (千円) | 合計 (千円) |
|---------------|--------------|---------------|-------------|------------|
| 375,679 | 44,083 | 13,476 | 74,040 | 507,281 |

(g) 関係会社株式

| 銘柄 | 金額 (千円) |
|--------------------------|------------|
| Roland Corporation U. S. | 5,592,395 |
| ローランド ディー. ジー. 株式会社 | 2,965,553 |
| Roland Europe S. p. A. | 1,717,402 |
| Roland (U. K.)Ltd. | 974,371 |
| Roland Italy S. p. A. | 393,814 |
| その他 (15社) | 1,941,735 |
| 合計 | 13,585,272 |

(ロ) 負債の部

(a) 支払手形

該当事項はありません。

(b) 買掛金

| 相手先名 | 金額 (千円) |
|-------------------------|-----------|
| ボス株式会社 | 577,918 |
| 楽蘭電子(蘇州)有限公司 | 111,491 |
| ワールド電子株式会社 | 79,625 |
| Moonpo Development Ltd. | 59,646 |
| 株式会社浜松パルス | 56,355 |
| その他 (165社) | 870,837 |
| 合計 | 1,755,876 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 10,000株券、1,000株券、100株券 以上3種類 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 大阪府中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 大阪府中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス |
| 取次所 | 株式会社だいこう証券ビジネス 各支社 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 1枚につき300円 |
| 株券喪失登録 | |
| 株券喪失登録申請料 | 1件につき10,000円 |
| 株券登録料 | 1枚につき600円 |
| 単元未満株式の買取り・買増し | |
| 取扱場所 | 大阪府中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 大阪府中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス |
| 取次所 | 株式会社だいこう証券ビジネス 各支社 |
| 買取・買増手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞に掲載 |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 |

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

2006年 4月 1日から当該有価証券報告書提出日までの間に提出した書類は以下の通りです。

| 書類名 | 提出年月日 | 提出事由又は摘要 |
|-----------------|-------------|--|
| 有価証券報告書及びその添付書類 | 2006年 6月23日 | 自 2005年 4月 1日 至 2006年 3月31日 (第34期) |
| 有価証券報告書の訂正報告書 | 2006年 7月 7日 | 証券取引法第24条の2第1項による自2005年4月1日 至2006年3月31日 (第34期)の有価証券報告書に係る訂正報告書 |
| 半期報告書 | 2006年12月18日 | 自 2006年 4月 1日 至 2006年 9月30日 (第35期中) |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2006年 6月23日

ローランド株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠 一 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の2005年 4月 1日から2006年 3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド株式会社及び連結子会社の2006年 3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

2007年 6月22日

ローランド株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠 一 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の2006年 4月 1日から2007年 3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド株式会社及び連結子会社の2007年 3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

2006年 6月23日

ローランド株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠 一 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の2005年 4月 1日から2006年 3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検査することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド株式会社の2006年 3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

2007年 6月22日

ローランド株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠 一 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているローランド株式会社の2006年 4月 1日から2007年 3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ローランド株式会社の2007年 3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。